（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

［財政局］　　２款４項１目　財政運営費　　（単位：千円）

計画書頁	事　業　名	令和２年度		令和元年度		増△減（２－元）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	財政総務費	20,875	20,630	22,380	22,180	△ 1,505	△ 1,550		
2	公共施設・事業調整推進事業費	21,098	21,098	24,058	24,058	△ 2,960	△ 2,960		
3	土木工事積算システム運用事業費	84,558	57,747	84,111	57,281	447	466		
4	財源事務費	13,663	13,576	4,011	3,927	9,652	9,649		○
5	宝くじ事務費	56,632	56,632	60,196	60,196	△ 3,564	△ 3,564		
6	財政調整基金積立金	4,000	-	13,000	-	△ 9,000	-		
7	減債基金積立金	558,000	500,000	578,000	500,000	△ 20,000	-		
8	財政広報費	9,703	8,277	11,903	10,521	△ 2,200	△ 2,244		
9	地方公会計推進費	10,483	10,483	13,291	13,291	△ 2,808	△ 2,808		
10	財政事務等改革推進事業	36,000	36,000	36,000	36,000	-	-		
11	契約事務費	7,110	△ 8,753	7,149	△ 66,480	△ 39	57,727		
12	電子入札システム運用管理費	148,362	105,447	253,760	158,786	△ 105,398	△ 53,339		
―	職員人件費	1,507,592	1,507,592	1,490,341	1,490,341	17,251	17,251		
	計	2,478,076	2,328,729	2,598,200	2,310,101	△ 120,124	18,628		

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局　　総務　　課］

事　業　名
２款　４項　１目 **財政総務費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-4-1 1
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和２年度	20,875	0		245			20,630
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	22,380			200			22,180
増△減	△ 1,505	0	0	45	0	0	△ 1,550

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	46,122	27,510	23,103
	市債＋一般財源	45,765	27,153	22,903
決算	事業費	14,535	10,501	13,632
	市債＋一般財源	14,344	10,329	13,453

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	20,875	20,875
	市債＋一般財源	20,630	20,630

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

・人権問題に関する意識啓発・知識習得のため、人権研修を実施するとともに他機関開催の研修に参加します。
・局内の一部事務費（会計年度任用職員人件費・社会保険料、庁内備品費、修繕料、備品廃棄等委託）について、総務課で一元的に管理することで、局全体の標準化及び事務の効率化を図ります。

【 実績及び今後見込み 】

○人権啓発研修

		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和２年度見込
人権啓発研修						
	重点テーマ	障害者の人権	「と場」「職業差別」	職業差別	オリンピック・パラリンピックと人権	未定
	管理職研修	対象者:105人、述べ47回	対象者:109人、述べ47回	対象者:112人、述べ47回	対象者:109人、述べ47回	対象者:109人、述べ47回
	職員研修	局全体２回、グループ９回、各課１回	局全体２回、グループ９回、各課１回	局全体１回、グループ９回、各課１回	局全体２回、グループ９回、各課１回	局全体２回、グループ９回、各課１回

○総務課への事務集約化
・会計年度任用職員人件費・社会保険料等の予算
・庁内備品費・修繕料の予算
・廃棄文書等の溶解処理、備品等廃棄に係る委託料の予算

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	令和２年度	令和元年度	差　引	説　　明
①人権啓発関係	200	200	0	人権啓発研修・講演会実施、他機関主催研修参加
②会計年度任用職員人件費・社会保険料等	9,013	9,000	13	局内職員の産休代替等会計年度任用職員の経費
③庁内備品費	2,200	2,600	△ 400	局内の備品購入経費
④委託料	3,800	4,400	△ 600	局内の備品廃棄委託、文書廃棄委託等経費
⑤その他事業費	5,662	6,180	△ 518	消耗品費、通信運搬費等
合　　計	20,875	22,380	△ 1,505	

【 事業スケジュール 】

○人権啓発研修
　令和２年５月～令和３年３月開催予定

【 事業開始年度 】
平成23年度

【 根拠法令 】
地方自治法等

【 根拠とするデータ等 】
過年度実績等

	課長	係長	庶務係
本資料は、公正・適正に作成しました。	藤村　英樹	田中　郁雄	天野　凌

（様式②－1）　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局　公共施設・事業調整 課］

事　業　名
２款　４項　１目
公共施設・事業調整推進事業費

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	○
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-4-1 2
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	21,098	0					21,098
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	24,058						24,058
増△減	△ 2,960	0	0	0	0	0	△ 2,960

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	25,811	51,202	23,319
	市債＋一般財源	25,811	51,202	23,319
決算	事業費	14,440	38,757	19,076
	市債＋一般財源	14,440	38,757	19,076

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	22,113	22,113
	市債＋一般財源	22,113	22,113

方針に関する決裁　種別()
(有)（H21年３月市長決裁）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

「持続可能な財政運営と適正な財務事務の推進」の一翼を担い、総合的な公共施設のマネジメントを推進し、その有効活用等について、特に技術的な視点をもって、技監の総合調整機能をより発揮し各区局調整を実施する。

公共施設の保全と有効活用の推進
- ■公共施設管理基本方針に基づく保全・更新の推進
- ■公共建築物マネジメントの推進
- ■再編整備検討専門会議等の開催

公共事業に係る品質確保と総合調整
- ■公共事業に係る品質確保の取組
- ■公共工事の円滑な施行確保に向けた取組
- ■職員の技術力の向上の取組

○公共施設（都市インフラと公共建築物）の保全等の取組
○建物の有効活用
○技術審査の実施
○公共工事の適切な執行
○公共事業評価制度の実施
○総合評価落札方式の推進
○公共事業のＩＴ化【CALS/EC】の推進
○技術職員の人材育成、技術力向上
○横浜市優良工事表彰の実施
○建設業における労働時間の短縮、適正な予定価格と工期の設定、社会保険加入促進などの働き方改革に向けた取組

【 事業費の内訳 】　（単位：千円）

内訳	Ｒ２年度	Ｒ元年度	差引	説明
公共建築物マネジメントの推進、公共事業の担い手確保等	14,962	16,534	△ 1,572	公共建築物マネジメント台帳の運用・改修 学校建替えの機会をとらえた多目的化、複合化等の再編整備の検討、ICTの活用研修
公共事業評価委員会	611	426	185	委員会の委員報酬
公共事業のIT化推進	1,392	1,501	△ 109	電子支援ソフト保守、サーバリース等
資格取得支援	450	450	0	資格取得助成金の交付
その他	3,683	5,147	△1,464	優良工事表彰、総合評価落札方式の推進、職員技術提案記念品、事務費等
計	21,098	24,058	△2,960	

【 根拠法令 】

事業名	事業開始年度	根拠法令等
請負工事等総合評価落札方式	平成18年度	公共工事の品質確保の促進に関する法律
監督業務資格取得支援	平成18年度	横浜市技術職員資格取得助成金交付要綱
公共事業評価制度	平成17年度	横浜市公共事業評価実施要綱・横浜市附属機関設置条例
特別調査チーム立ち入り調査	平成16年度	横浜市請負工事監督事務取扱規定
職員技術提案の表彰	平成15年度	横浜市職員技術提案に関する要綱
公共事業のIT化推進	平成15年度	公共事業のIT化推進計画、横浜市情報化の基本方針
優良工事表彰	昭和55年度	横浜市優良工事表彰要綱

【 根拠とするデータ等 】

横浜市公共施設管理基本方針（平成27年３月策定、平成30年12月改訂）、横浜市公共建築物マネジメントの考え方（平成26年６月策定）、横浜市公共建築物マネジメント白書（平成25年３月公表、令和元年７月第２版公表）、横浜市公共建築物の再編整備の方針（平成30年２月策定）、公共施設の保全・更新費の将来推計、過年度実績等

	課長	係長	
本資料は、公正・適正に作成しました。	伊勢田　純	遠藤　信義	田中　克明

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局 公共施設・事業調整 課］

事　業　名
２款　４項　１目
土木工事積算システム運用事業費

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-4-13
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和２年度	84,558			26,811			57,747
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	84,111			26,830			57,281
増△減	447	0	0	△ 19	0	0	466

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	93,293	85,401	79,037
	市債＋一般財源	61,752	57,487	53,161
決算	事業費	92,793	85,104	82,853
	市債＋一般財源	61,281	57,277	56,498

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	83,634	83,634
	市債＋一般財源	57,125	57,125

方針に関する決裁　種別()
(有)(H15年3月、H26年1月)　・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

土木工事積算システムは、土木工事に関する積算業務を正確かつ効率的に行うことを目的としたシステムで、土木工事を発注する8局及び各区の土木事務所で使用しています。
平成16年度末からCS(クライアント・サーバ)型のシステムとして運用開始しました。
平成19年度に使用可能パソコンの増加とセキュリティの向上、運用経費の削減を目指してWeb(ウェブ)型システムへの移行を行いました。
平成21年度からは積算ミスによる入札中止等の事例の発生に対して、帳票の取り違え防止やエラー表示の追加など、システム側で可能な対策を順次進めました。
平成26年度に、コスト縮減と機能強化を両立させるため、積算システムの新規開発を行いました。
令和2年度は新・担い手3法等に伴う積算システム改善、さらなる積算ミス防止対策、積算作業の効率化に対応していきます。

【 実績及び今後見込み 】

（単位：千円）

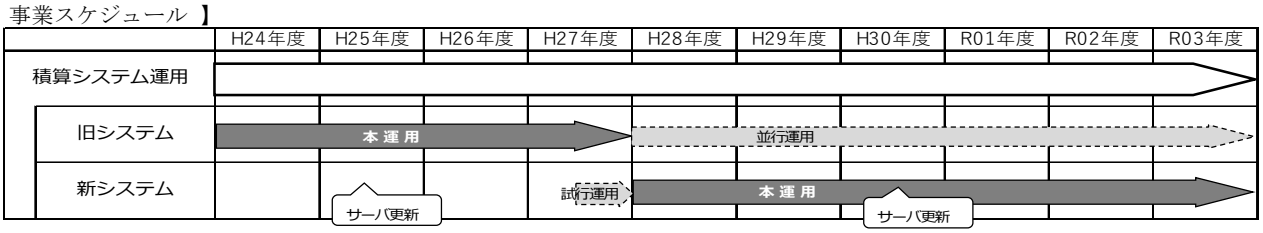
		H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R２年度見込
事業の段階		新ｼｽﾃﾑ試行	ｼｽﾃﾑ並行稼働	ｼｽﾃﾑ並行運用	ｼｽﾃﾑ並行運用	ｼｽﾃﾑ並行運用	ｼｽﾃﾑ並行運用
事業費		109,870	92,793	85,104	82,853	84,111	84,558
(内訳)	企業会計負担額	38,435	31,512	27,827	26,355	26,830	26,811
	一般財源額	71,435	61,281	57,277	56,498	57,281	57,747

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	R２年度	R元年度	差　引	説　　明
①システム運用保守	[redacted]			積算システムの運用・保守に関する費用
②システムセンタ利用料				積算システム用サーバの設置場所の利用料
③ソフトウェアライセンス料				Oracle Java使用料
④機器リース費				積算システム用サーバのリースに関する費用
合　　計	84,558	84,111	447	

【 事業スケジュール 】



【 事業開始年度 】
平成16年度

【 根拠とするデータ等 】
積算システムの利用数実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 上野　慶	係長 出井　国武	山下　稔也

(様式②－1)

令 和 ２ 年 度 事 業 計 画 書 （局・統 括 本 部）

［ 財政 局 財源 課］

事 業 名
２款 ４項 １目 **財源事務費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-4-14
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和２年度	13,663	0		87			13,576
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	4,011			84			3,927
増△減	9,652	0	0	3	0	0	9,649

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	3,405	3,927	4,425
	市債＋一般財源	3,324	3,825	4,363
決算	事業費	28,410	3,237	3,535
	市債＋一般財源	28,347	3,153	3,451

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	13,663	13,663
	市債＋一般財源	13,576	13,576

方針に関する決裁 種別()
有（ ）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

地方交付税等税外収入事務、放射線対策経費賠償請求事務、横浜市へのふるさと納税事務等の財源課の共通事務経費

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	令和２年度	令和元年度	差 引	説 明
①横浜市へのふるさと納税返礼品調達	8,193	770	7,423	全メニュー共通の返礼品の購入経費
②横浜市へのふるさと納税広報経費	1,648	368	1,280	横浜市へのふるさと納税の認知度向上のためのリーフレット等のデザイン委託料・印刷経費、民間事業者のホームページバナー広告料
③横浜市へのふるさと納税クレジットカード代理納付手数料ポータルサイト利用料	2,000	228	1,772	横浜市へのふるさと納税納付のクレジットカード支払に係る代理納付者への手数料、ふるさと納税ポータルサイト利用料
④弁護士手数料	550	550	0	東京電力ホールディングス株式会社に対する損害賠償請求等に係る法律相談の弁護士報酬
⑤地方財務協会会費等	544	544	0	地方財務協会への会費等
⑥その他事務費	728	1,551	△ 823	物品購入費、複合機使用料、追録・雑誌等、その他事務全般で必要となる経費
合 計	13,663	4,011	9,652	

【 事業スケジュール 】

① 返礼品の拡充：令和２年４月から開始
② リーフレット：令和２年４月発行予定
③ 通年
④ 通年（適宜）
⑤ 年会費を年一回払い
⑥ 通年

【 事業開始年度 】

平成26年度（①の全メニュー共通の返礼品は平成29年度開始、令和２年度拡充。②のうち、リーフレットは平成28年度開始。）

【 根拠法令 】

地方財政法、地方交付税法、横浜サポーターズ寄附要綱等
指定代理納付者による歳入の納付に係るシステム利用料等の経費負担に関する事務取扱要領
平成31年４月１日総税市第17号「ふるさと納税に係る指定制度の運用について」

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	財源係
	中林 都	池谷 祥子	奥村 文香

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局　　財源　　課］

事　業　名
２款　４項　１目
宝くじ事務費

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-4-15
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	56,632	0					56,632
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	60,196						60,196
増△減	△ 3,564	0	0	0	0	0	△ 3,564

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	62,013	61,718	60,355
	市債＋一般財源	62,013	61,718	60,355
決算	事業費	59,125	57,751	57,587
	市債＋一般財源	59,125	57,751	57,587

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	56,632	56,632
	市債＋一般財源	56,632	56,632

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

(1)宝くじ事務協議会負担金

宝くじ（当せん金付証票）は、発売額の一部が収益金として発行団体の歳入となるが、
この発売に必要な事務経費を、以下の団体に負担金、分担金として交付する。

① 全国自治宝くじ事務協議会　一般会計分担金
…全国自治宝くじの発売に関する事務を、共同で管理・執行するための負担金
② 全国自治宝くじ事務協議会　事業会計分担金
…宝くじ購入者に対するサービスの向上及び宝くじの健全な発展に資する事業の財源に充てるための負担金
③ 関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会　事務費負担金
…関東・中部・東北自治宝くじの発売に関する事務を、共同で管理・執行するための負担金
④ 関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会　普及宣伝費負担金
…関東・中部・東北ブロックの特性を活かした宝くじの普及宣伝のための負担金
⑤ （一財）自治体国際化協会　分担金
…全国自治宝くじ事務協議会にて議決された発売団体の分担のうち、本市分担金
⑥ （一財）地域創造　分担金
…全国自治宝くじ事務協議会にて議決された発売団体の分担のうち、本市分担金

(2)宝くじ社会貢献広報費

宝くじが市民生活に役立っていることを広報する費用

【 事業費の内訳 】　（単位：千円）

	令和２年度	令和元年度	差　引
(1)①全国協　一般会計分担金	50	50	0
(1)②全国協　事業会計分担金	134	148	△ 14
(1)③関中東　事務費負担金	100	100	0
(1)④関中東　普及宣伝費負担金	8	8	0
(1)⑤（一財）自治体国際化協会 分担金	39,000	43,000	△ 4,000
(1)⑥（一財）地域創造　分担金	17,001	16,551	450
(2)社会貢献広報費	339	339	0
合　　計	56,632	60,196	△ 3,564

【 事業開始年度 】

(1)①、③　昭和30年度
②、④　昭和61年度
⑤　昭和63年度
⑥　平成3年度

(2)平成23年度

【 根拠法令 】

(1)①、③　全国自治宝くじ事務協議会規約第16条、関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会規約第16条
(1)②、④　当せん金付証票法第16条、総務省通知、平成28年度第４回全国自治宝くじ事務協議会議案第６号
(1)⑤　平成29年度第４回全国自治宝くじ事務協議会議案第１号及び平成21年度第３回全国自治宝くじ事務協議会議案第１号
(1)⑥　平成30年度第３回全国自治宝くじ事務協議会議案第２号
(2)　当せん金付証票法第13条の２

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績等

	課長	係長	市債係
本資料は、公正・適正に作成しました。	中林　都	馬場　誠	嶋崎　真菜美

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局　　財源　　課］

事　業　名
２款　４項　１目
財政調整基金積立金

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-4-16
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県	財産収入		市債	一般財源
令和２年度	4,000	0		4,000			0
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	13,000			13,000			0
増△減	△ 9,000	0	0	△ 9,000	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	47,000	18,000	21,000
	市債＋一般財源	0	0	0
決算	事業費	5,410,014	16,047,511	9,004,874
	市債＋一般財源	5,400,000	16,042,943	9,000,000

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	4,000	4,000
	市債＋一般財源	0	0

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

・財政調整基金を運用し、その収益を基金に積み立てる。

【 実績及び今後見込み 】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績
運用額　（千円）	26,100,000	18,500,000	29,800,000
利回り　（%）	0.04	0.03	0.02
積立運用益　（千円）	10,014	4,568	4,874

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	R２年度	R元年度	差　引	説　　明
積立運用益	4,000	13,000	△ 9,000	積立額の減に伴う運用額減及び運用見込利率が低下したため
合　　計	4,000	13,000	△ 9,000	

≪運用益 積算根拠≫

	R２年度	R元年度
運用期間	4～3月（12か月）	4～3月（12か月）
運用額　（千円）	7,900,000	21,600,000
運用見込利率　（%）	0.04	0.06
予定利子額　（千円）	3,160	12,960
↓		
積立運用益　（千円）	4,000	13,000

≪令和元年度　基金残高の内訳≫

（単位：千円）

H30年度末保有高	21,690,393
R元年度積立見込額（運用収益）	3,383
R元年度積立額	1,490,718
R元年度取崩額	▲ 15,219,608
R元年度末保有見込額	7,964,886
↓	
運用可能額　（運用額）	7,900,000

【 事業開始年度 】
昭和54年度

【 根拠法令 】
地方自治法第241条第４項、横浜市財政調整基金条例第５条

【 根拠とするデータ等 】
・運用見込利率の考え方

年間運用利率（R元年９月実績）(A)	今後の金利変動幅見込(B)※	R２年度運用見込利率(A+B)
0.02%	0.02%	0.04%

※過去の運用利率実績から機械的に試算。

	課長	係長	市債係
本資料は、公正・適正に作成しました。	中林　都	馬場　誠	川村　好弘

(様式②－1)

令 和 ２ 年 度 事 業 計 画 書 （局・統 括 本 部）

［ 財政 局 財源 課］

事 業 名
２款 ４項 １目 **減債基金積立金**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度事業評価書番号	2-4-17
平成30年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	財産収入		市債	一般財源
令和２年度	558,000	0		58,000			500,000
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	578,000			78,000			500,000
増△減	△ 20,000	0	0	△ 20,000	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	402,000	92,000	579,000
予算	市債＋一般財源	200,000	0	500,000
決算	事業費	250,103	27,076	519,414
決算	市債＋一般財源	200,000	0	500,000

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	558,000	558,000
予算	市債＋一般財源	500,000	500,000

方針に関する決裁 種別()
有 ( ) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

・減債基金を運用し、その収益を基金に積み立てる。

【 実績及び今後見込み 】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績
運用額 (千円)	100,500,000	91,300,000	98,100,000
利回り (%)	0.05	0.03	0.02
積立運用益 (千円)	50,103	27,076	19,414

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	R２年度	R元年度	差 引	説 明
積立運用益	58,000	78,000	△ 20,000	運用見込利率が低下したため
土地開発公社返済分 積立	500,000	500,000	0	
合 計	558,000	578,000	△ 20,000	

≪運用益 積算根拠≫

	R２年度	R元年度
運用期間	4～3月（12か月）	4～3月（12か月）
運用額 (千円)	142,600,000	128,500,000
運用見込利率 (%)	0.04	0.06
予定利子額 (千円)	57,040	77,100
積立運用益 (千円)	58,000	78,000

≪令和元年度 基金残高の内訳≫

（単位：千円）

H30年度末保有高	128,349,633
R元年度積立見込額（運用収益）	25,602
R元年度積立額	78,212,321
R元年度取崩額	▲ 63,892,661
R元年度末保有見込額	142,694,895
運用可能額 (運用額)	142,600,000

【 事業開始年度 】
平成２年度

【 根拠法令 】
地方自治法第241条第４項、横浜市減債基金条例第５条

【 根拠とするデータ等 】
・運用見込利率の考え方

年間運用利率（R元年９月実績）(A)	今後の金利変動幅見込(B)※	R２年度運用見込利率(A+B)
0.02%	0.02%	0.04%

※過去の運用利率実績から機械的に試算。

	課長	係長	市債係
本資料は、公正・適正に作成しました。	中林 都	馬場 誠	川村 好弘

（様式②－1）

令 和 ２ 年 度 事 業 計 画 書 （局・統 括 本 部）

［ 財政 局 財政 課］

事 業 名
２款 ４項 １目
財政広報費

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	○
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-4-18
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区 分	金 額	財源内訳 国	県	諸収入		一般財源等 市債	一般財源
令和２年度	9,703	0		1,426			8,277
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	11,903			1,382			10,521
増△減	△ 2,200	0	0	44	0	0	△ 2,244

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	14,715	12,249	12,028
	市債＋一般財源	12,785	10,858	10,658
決算	事業費	10,456	9,838	10,752
	市債＋一般財源	9,166	8,495	9,430

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	9,703	9,703
	市債＋一般財源	8,277	8,277

方針に関する決裁 種別()
有（ ）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

１ 事業の概要

①市民向け財政広報：財政広報誌やWebでの広報など、市民向けに分かりやすい財政状況の発信を行う。

②財政に関する調査：財政情報の見える化、財政指標の活用など、財政規律等にかかる外部有識者からの意見聴取を行う。

③財政課事務：市会に提出する議案書や予算書の印刷を行う。
財政課内の一部事務用品（追録等）の購入経費、郵便料金、コピー複合機使用料、
自動車借上料、出張費用についての執行を行う。

２ 事業の目的

①本市の財政状況について、分かりやすさ、使いやすさを重視した財政広報を行う。
（財政広報誌「ひと目でわかる横浜の財政」、Web、大学での出前講座等）

②将来にわたり持続可能で、信頼性の高い財政運営を図っていくために、類似団体比較などを通じて、本市財政状況の確認・分析や、その内容の公表により、財政運営の透明性の向上を図る。

【 実績及び今後見込み 】

＜「ひと目でわかる横浜の財政」発行部数の推移＞ （単位：部）

	H26年度版実績（H25年度作成）	H27年度版実績（H26年度作成）	H28年度版実績（H27年度作成）	H29年度版実績（H28年度作成）	H30年度版実績（H29年度作成）	R元年度版実績（H30年度作成）	R２年度版見込（R元年度作成）
本冊子	30,000	30,000	22,000	22,000	22,000	21,000	18,000
概要版	－	－	36,000	36,000	34,000	子ども版に転換	－
子ども版	－	－	－	－	－	38,000	40,000
英語版	－	－	650	650	Webのみ	Webのみ	Webのみ
点字版	－	－	50	70	70	70	70
音声(デイジー)版	－	－	70	70	70	70	70
やさしい日本語版	－	－	－	Webのみ	Webのみ	子ども版に転換	－

＜財政に関する調査（有識者ヒアリング）の推移＞ （単位：回）

	H26年度実施	H27年度実施	H28年度実施	H29年度実施	H30年度実施	R元年度実施見込	R２年度実施見込
回数	2	6	2	2	5	5	5

＜出前講座の回数＞ （単位：回）

	H26年度実施	H27年度実施	H28年度実施	H29年度実施	H30年度実施	R元年度実施見込	R２年度実施見込
回数	3	3	4	5	5	7	8

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	令和２年度	令和元年度	差 引	説 明
①財政広報誌の発行				印刷製本費、デザイン委託費、配送委託費、英語版等作成
②財政に関する調査	245	256	△ 11	外部有識者への謝金
③財政課事務				出張旅費、物品その他経費、議案書等作成費
合 計	9,703	11,903	△ 2,200	

【 事業スケジュール 】

１ 「ひと目でわかる横浜の財政」の発行

◆令和２年4月 ：令和２年度版の発行（本冊子版・子ども版印刷、配送委託、点字版等作成委託）

◆令和２年10月：令和３年度版の作成（表紙写真撮影、デザイン委託）

２ 財政に関する調査：随時（決算値等の類似団体間比較に加え、平成24年度より有識者による意見聴取を開始）

【 事業開始年度 】

１ 市民向け財政広報誌の作成、発行：平成９年度

２ 有識者による意見聴取：平成24年度

【 根拠法令 】

地方自治法 地方自治法施行規則 横浜市オープンデータの推進に関する指針

【 根拠とするデータ等 】

市民アンケート結果 Webアクセス数 過年度実績等

	課長	係長	財政調査係
本資料は、公正・適正に作成しました。	安住 秀子	黒田 智子	上戸 翔太

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　財政　局　　財政　　課］

事　業　名
２款　４項　１目 **地方公会計推進費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	○
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-4-19
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	10,483	0					10,483
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	13,291						13,291
増△減	△ 2,808	0	0	0	0	0	△ 2,808

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	35,000	24,763	25,800
	市債＋一般財源	35,000	24,763	25,800
決算	事業費	28,177	16,941	24,933
	市債＋一般財源	28,177	16,941	24,933

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	10,483	10,483
	市債＋一般財源	10,483	10,483

方針に関する決裁　種別()
(有)(H26年９月 調整会議)・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

１ 事業概要

地方公会計の推進

①公会計システムの運用管理
②公会計システムの改良等
③公会計の推進に関する支援
　ア 職員等への研修の実施
　イ 監査法人等とのアドバイザリー契約

２ 事業の目的

・地方公会計システム等を円滑に運用すること。
・複式簿記による仕訳を実施すること。
・比較分析等に資する正確な財務書類作成等のため、職員等への研修を継続的に実施すること。

【 実績及び今後見込み 】

財務書類公表時期

	一般会計	企業会計を含む全会計	連結
平成30年度（平成29年度決算）	10月（決算発送月）		
令和元年度（平成30年度決算）	９月（決算発送月）		
令和２年度（令和元年度決算）（予定）	９月（決算発送月）		

【 事業費の内訳 】　（単位：千円）

	令和２年度	令和元年度	差　引	説　　明
①公会計システムの運用管理	[redacted]			実績に伴う減
②公会計システムの改良等				ツール開発終了に伴う減
③公会計の推進に関する支援				過年度の契約実績を踏まえての減
合計	10,483	13,291	△ 2,808	

【 事業スケジュール 】

・ 公会計システムの運用管理 ： 通年実施予定
・ 複式簿記による仕訳の実施等 ： 通年実施予定
・ 職員等への研修 ： ４月～５月
・ 財務書類の公表 ： ９月～10月

【 事業開始年度 】

平成27年度

【 根拠法令 】

・簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（第62条）
・横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例（第７条）

【 根拠とするデータ等 】

・研修参加者数（令和元年度　実施：２回　述べ132名）

	課長	係長	財政調査係
本資料は、公正・適正に作成しました。	安住　秀子	黒田　智子	桜井　周平

(様式②－1)　　令　和　2　年　度　事　業　計　画　書　(局・統 括 本 部)

[　財政　局　　財政　　課]

事　業　名
2 款　4 項　1 目 **財政事務等改革推進事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	36,000	0					36,000
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	36,000						36,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	－	－	－
	市債＋一般財源	－	－	－
決算	事業費	－	－	－
	市債＋一般財源	－	－	－

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	－	－
	市債＋一般財源	－	－

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

・事業の目的・必要性

財政局が所管している予算編成-執行管理-決算業務や、総務局が所管している事務事業評価業務といった事務（以下、「財政事務等」という。）については、全区局の職場・職員に共通する事務であり、同時に、現状では大きな事務量になっていることから、関係局と連携しながら事務改革に取り組みます。

・令和２年度実施内容

令和元年度に策定する基本構想を踏まえたＲＦＩを実施し、令和３年度からシステムの開発を行うための調達仕様書の作成やシステム調達に向けた契約準備手続きを行います。

①新財務会計システム調達仕様書作成支援委託

令和３年度からシステムの開発を行うための調達仕様書の作成にあたっては、財政事務及びシステム開発のためのコンサルティング業務に精通し、詳細な要件定義などの専門的知識を要する事業者に委託し進めることが、より効果的であることから調達仕様書作成支援の委託を行います。

②財政事務等改革プロジェクトアドバイザー謝金

システムの調達仕様書を検討するにあたっては、財政制度や財政事務に精通し、広い見識と高度な専門的知識を有する学識経験者のアドバイスを得ながら進めることが、より効果的であることから、会議への参加を依頼し、謝金を支出します。

【 実績及び今後見込み 】

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R２年度見込	R３年度見込	R４年度見込	R5年度見込
事業費　(千円)	0	10,146	36,000	36,000	未定	未定	未定
事業内容	内部検討	現況調査・あり方検討	基本構想策定	調達仕様書作成	設計・開発	開発	開発・テスト・一部稼働

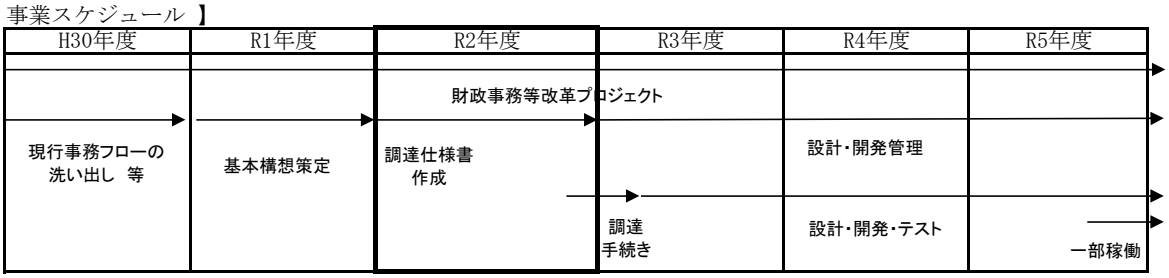
※H30年度は財務事務管理費で実施

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	R２年度	R元年度	差引	説明
新財務会計システム基本構想策定支援委託	[redacted]			基本構想の策定が終了したことによる減
新財務会計システム調達仕様書作成支援委託	[redacted]			事業進捗に伴い段階が進んだことによる増
財政事務等改革プロジェクトアドバイザー謝金	[redacted]			実績に合わせた減
事務費	100	0	100	出張旅費の増
合　　計	36,000	36,000	0	

【 事業スケジュール 】



【 事業開始年度 】

平成29年度　　平成29年度に内部検討、平成30年度に財務事務管理費で業務委託を実施

【 根拠とするデータ等 】

平成30年度調査委託調査結果（平成31年３月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	市川　緑	稲葉　理華	稲葉　理華

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政 局　　契約第一 課］

事　業　名
２款　４項　１目 **契約事務費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-4-1 10
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	手数料	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和２年度	7,110		2	13,884	1,977		△ 8,753
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	7,149		1	71,751	1,877		△ 66,480
増△減	△ 39	0	1	△ 57,867	100	0	57,727

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	8,768	7,493	7,588
	市債＋一般財源	△ 65,436	△ 66,638	△ 66,655
決算	事業費	7,177	6,142	6,585
	市債＋一般財源	△ 6,231	△ 11,700	△ 10,827

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	6,396	5,756
	市債＋一般財源	△ 9,467	△ 10,107

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】
・契約事務を適正かつ効率的に執行する。
　業者登録・選定・入札・契約締結並びに登録業者の実態調査の実施
・市内中小企業の受注機会確保及び適正な価格での契約締結等、市内経済の活性化及び雇用環境の確保につながる取り組みを引き続き進める。
・本市から独立した第三者機関（入札等監視委員会）が、横浜市の行った工事契約を審議し問題点について意見具申等をし、及び入札等に係る業者の苦情・再苦情を公正・公平に処理することにより、入札・契約制度の適正運用を確保する。

【 実績及び今後見込み 】
契約事務の執行
①　契約件数の推移　　（単位：件）

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R２年度見込
工事	2,879	2,830	2,825	2,679	2,900	2,900
物品	3,728	3,587	3,507	3,384	3,700	3,700
委託	1,782	1,764	1,806	1,851	1,800	1,800

②　入札等監視委員会　　（単位：回）

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R２年度見込
定期委員会	4	4	4	4	4	4
ＷＴＯ又は指名停止に係る再苦情処理	0	0	0	0	2	2
工事契約に係る相談等	4	4	4	4	4	4

【 事業費の内訳 】
（単位：千円）

	R２年度	R元年度	差引
事務費	5,472	5,511	△ 39
入札等監視委員会	1,638	1,638	0
合計	7,110	7,149	△ 39

【 事業スケジュール 】
入札等監視委員会
①　全体会議
・定期委員会（年４回開催）における本市契約案件の審議及び議事録等の作成・公開等
　第１回：４月　第２回：７月　第３回：10月　第４回：１月
・ＷＴＯ政府調達協定に係る協定違反に関する供給者からの苦情についての審議（苦情申し立てがあった際に随時開催）
・指名停止に係る事業者からの再苦情についての審議（再苦情申し立てがあった際に随時開催）
②　工事契約に関する事業者からの相談受付等
　毎月１回（相談等がない月は開催せず）

【 事業開始年度 】
入札等監視委員会・・・平成16年度

【 根拠法令 】
・地方自治法第234条等　　・政府調達協定
・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律　　・横浜市附属機関設置条例

【 根拠とするデータ等 】
「平成30年度工事に係る入札・契約結果等の概要について 」（令和元年６月）

	課長	係長	管理係
本資料は、公正･適正に作成しました。	秋元　一志	加藤　系	生田　麻理子

（様式②－1）　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局　契約第一　課］

事　業　名
２款　４項　１目 **電子入札システム運用管理費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-4-1 11
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和２年度	148,362			42,915			105,447
補助事業 単独事業		補助率　　%					
令和元年度	253,760			94,974			158,786
増△減	△ 105,398	0	0	△ 52,059	0	0	△ 53,339

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	160,814	186,325	170,285
	市債＋一般財源	112,293	126,173	107,432
決算	事業費	159,427	185,976	170,196
	市債＋一般財源	111,106	126,024	107,417

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	149,225	142,330
	市債＋一般財源	100,701	95,476

方針に関する決裁　種別()
(有)(H14年３月) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

○ 事業の目的・必要性

電子市役所推進計画の一環として、事業者が会社のパソコンから、入札情報の入手、入札参加申請、入札書の提出など、一連の入札手続をインターネットでできるシステムの運用と制度改正等に付随したシステム保守を行う。これにより、発注者、事業者の入札・契約にかかる事務作業及び人の移動にかかるコストを軽減するとともに、公正な入札契約制度の構築・運用を図る。

○ 令和２年度実施内容

・工事、物品・委託等の調達手続における業者登録、入札及び契約等の電子入札システムの効率的な運用を行う。
・有資格者名簿の資格審査（定期更新）について、事業者からの提出書類のペーパレス化及び事務の効率化に関する改修を行う。

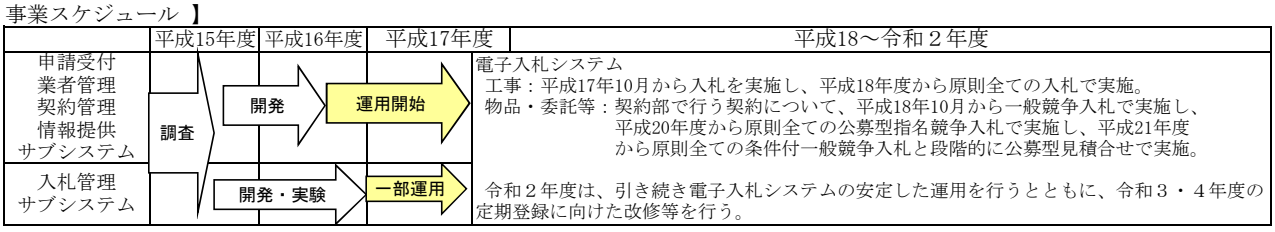
【 実績及び今後見込み 】

	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R２年度見込
電子入札件数 (件)	7,617	7,525	7,973	7,947	7,837	8,000	8,000
工事 (件)	2,650	2,587	2,521	2,544	2,395	2,500	2,500
物品・委託等 (件)	4,967	4,938	5,452	5,403	5,442	5,500	5,500

【 事業費の内訳 】　（単位：千円）

	R2年度	R元年度	差　引	説　　明
①電子入札システム運用管理費	59,556	52,005	7,551	運用管理業務、システムの稼働状況の監視及び報告等
②電子入札システム改修費	30,833	34,161	△ 3,328	契約事務手続きの電子化及び令和３・４年度定期登録対応
③電子入札システム保守費	24,698	25,954	△ 1,256	電子入札システムソフトウェア等保守
④電子入札システム機器更新費	0	95,926	△ 95,926	５年に一度の機器更新
⑤賃借料等	32,775	45,484	△ 12,709	電子入札システム機器の賃借及びデータセンターの使用等
⑥事務費	500	230	270	ＰＣ周辺機器類、バックアップ用媒体等
合　　計	148,362	253,760	△ 105,398	

【 事業スケジュール 】



【 事業開始年度 】

平成15年度

【 根拠法令 】

・平成13年度国土交通省策定「CALS/EC地方展開アクションプログラム」　本市は平成17年度に本格稼動しました。
・「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」
・「横浜市入札・契約制度改革検討委員会」

【 根拠とするデータ等 】

「平成30年度工事に係る入札・契約結果等の概要について」（令和元年６月）

	課長	係長	管理係
本資料は、公正･適正に作成しました。	秋元　一志	加藤　系	田中　総一

（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

［財政局］　　２款４項２目　財産管理費　　（単位：千円）

計画書頁	事　業　名	令和２年度		令和元年度		増△減（２－元）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
13	公有財産管理費	96,508	52,429	89,623	48,987	6,885	3,442		
14	財産損害保険料	5,543	5,246	4,609	4,509	934	737		
15	資産活用推進基金積立金	7,567	-	106,233	98,666	△ 98,666	△ 98,666		
16	保有土地等活用検討費	22,748	11,672	37,543	19,069	△ 14,795	△ 7,397		
17	保有土地売却事業費	34,277	18,700	40,459	21,827	△ 6,182	△ 3,127		
	計	166,643	88,047	278,467	193,058	△ 111,824	△ 105,011		

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局　　管財　　課］

事　業　名
２款　４項　２目 **公有財産管理費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	○
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-4-21
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県	繰入金	諸収入	市債	一般財源
令和２年度	96,508			41,859	2,220		52,429
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	89,623			38,416	2,220		48,987
増△減	6,885	0	0	3,443	0	0	3,442

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	115,151	97,210	88,750
	市債＋一般財源	62,440	53,351	48,550
決算	事業費	84,539	70,902	76,106
	市債＋一般財源	44,383	39,157	40,735

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	85,200	85,200
	市債＋一般財源	47,800	47,800

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

１　市有地巡視・調査及び除草・防草シートの敷設・フェンス維持管理
　保有土地の適正な維持・管理を図るため、外部委託により定期的に巡視・調査を行うほか、年２回（夏季及び秋季）に除草及び防草シートの敷設作業を実施します。
　また、フェンス等の維持管理により市有地を良好に管理をするとともに、隣地に越境した樹木の剪定、投棄物の撤去・処分などを行います。

２　システム関連費
（１）資産の利活用に向け、土地建物管理システムの公有財産台帳データを適切に管理・公表するため、保守・仮想化プラットフォームの運用を行います。
（２）貸付収納システムの改修・保守を行います。

３　測量、登記業務、鑑定評価等
　市有地の管理、貸付・売却等のため、測量・登記・鑑定評価及び長期貸付地の管理手法の検討等を行います。

４　財産評価審議会の運営
　土地の価格を算定するため、現地調査・会議等を行い、これに対する委員報酬を支払います。

５　工事・工事負担金
　市有地の工作物を撤去するにあたっての工事負担金を支払います。

６　弁護士費用
　市有地の管理・処分等についての弁護士相談及び、未収案件解決のための業務を弁護士に依頼します。

７　事務運営費
　事務を行うにあたり必要となる人件費・旅費及び事務用品・通信運搬費等を支払います。

８　その他
　知的財産に関する費用、会議出席に係る負担金、主催研修の講師の謝金等を支払います。

【 実績及び今後見込み 】

一般会計保有土地貸付料　　（単位：千円）

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度予算
金額	1,066,290	759,814	1,385,766	804,295	717,959

【 事業費の内訳 】　　（単位：千円）

項目	令和２年度	令和元年度	差引	増減説明
①市有地巡視・調査・除草等作業委託	43,200	45,797	△ 2,597	実績による減
②樹木剪定・不法投棄の対応等	0	800	△ 800	実績による減
③システム関連費	1,992	4,456	△ 2,464	土地建物管理システムの改修完了による減
④測量、登記業務、鑑定評価等	29,873	12,950	16,923	長期貸付賃料改定及び売払見込による増
⑤財産評価審議会の運営	4,390	4,390	0	
⑥工事・工事負担金	309	5,130	△ 4,821	がけ地崩壊対策工事完了による減
⑦弁護士費用	2,250	749	1,501	相談案件の増
⑧未利用公益用地等の地域利用促進費	0	105	△ 105	制度変更による減
⑨事務運営費	13,359	13,914	△ 555	実績による減
⑩その他	1,135	1,332	△ 197	実績による減
合計	96,508	89,623	6,885	

【 事業スケジュール 】

年間を通じて、事業を実施

【 根拠法令 】

横浜市資産活用基本方針　地方自治法　横浜市公有財産規則　横浜市財産評価審議会条例
公共用地取得に伴う損失補償基準要綱　横浜市開発事業の調整等に関する条例　横浜市職員の職務発明に関する規則
産業財産権関連法（特許法・実用新案法・意匠法・商標法等）　横浜市未利用公益用地等の地域利用に伴う貸付等要領
横浜市オープンデータの推進に関する指針

【根拠とするデータ等】

公有財産台帳データ、過年度実績等

	課長	係長	管理係
本資料は、公正・適正に作成しました。	伏見　和久	広瀬　貴生	柄本　孝

(様式②－1)

令 和 2 年 度 事 業 計 画 書 （局・統 括 本 部）

［ 財政 局 管財 課］

事 業 名
2款 4項 2目 財産損害保険料

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-4-2 2
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区 分	金 額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和２年度	5,543	0		297			5,246
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	4,609			100			4,509
増△減	934	0	0	197	0	0	737

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	7,700	8,500	8,000
	市債＋一般財源	7,698	8,400	7,900
決算	事業費	8,001	8,518	7,995
	市債＋一般財源	7,665	8,276	7,766

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	7,366	6,745
	市債＋一般財源	7,069	6,448

方針に関する決裁 種別()
有（ ） (無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

各区局が保有する公用車の自動車損害賠償責任保険（以下「自賠責保険」という。）について財政局が一括して保険代理店と契約を締結します。なお、令和２年度以降新規に借入する自動車賃貸借契約については、各区局において自賠責保険を含めた契約とする事務見直しを行います。

〔事務分担〕

所有の種別	所管	保険料予算措置	代理店との契約	保険付保手続き	保険金請求	解約手続き	保険料振替
買取・リース（継続）	区	財政局	財政局一括契約	財政局が取りまとめ	財政局	財政局	－
	局	各局			各局	各局	財政局支出後各局から振替
リース（新規）	区	各区（賃貸借契約に含む）	－	－	－	－	－
	局	各局（賃貸借契約に含む）					

【 実績及び今後見込み 】

（単位：台）

	H26	H27	H28	H29	H30	R元見込み	R２見込み
各局 付保台数	1,487	1,399	1,313	1,453	1,353	1,161	874
各区 付保台数	289	327	303	325	305	284	218
合 計	1,776	1,726	1,616	1,778	1,658	1,445	1,092

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	R２年度	R元年度	差 引	説 明
自賠責保険料	5,543	4,609	934	事務見直しにより、各区へ一部予算統合※

※令和元年度は、予算統合の影響額を差し引いた数値となっています。

【 事業スケジュール 】

保険代理店と契約締結した後、年間を通じて各区局の自賠責保険の付保を行う。

【 根拠法令 】

自動車損害賠償保障法第５条
横浜市予算、決算及び金銭会計規則第47条第１項第８号
横浜市予算、決算及び金銭会計規則の解釈と運用について 第３・６（2）セ

【 根拠とするデータ等】

区が保有する公用車台数

	課長	係長	管理係
本資料は、公正・適正に作成しました。	伏見 和久	広瀬 貴生	竹園 志保

（様式②－1）　　令　和　2　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局　　管財　　課］

事　業　名
2款　4項　2目 **資産活用推進基金積立金**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-4-2 3
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入		市債	一般財源
令和２年度	7,567			7,567			0
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	106,233			7,567			98,666
増△減	△ 98,666	0	0	0	0	0	△ 98,666

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	106,233	7,567	60,000
	市債＋一般財源	98,666	0	52,433
決算	事業費	7,566	7,566	59,999
	市債＋一般財源	0	0	52,433

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	7,567	7,567
	市債＋一般財源	0	0

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

◆事業の目的・必要性

施設の解体・改修、整備等にかかる財源確保が困難な状況のなか、資産活用推進基金を活用して本市保有土地や建物の有効活用施策を財政面から支援するとともに、解体・改修後の売却や貸付により生じた収益を基金に戻すことで基金を適正かつ効率的に運用します。

◆令和２年度実施内容

旧若葉台西中学校（旭区）を文化・芸術・スポーツ分野の市民活動拠点として活用するための改修工事費等は、隣接する旧若葉台西小学校の建物売払収入及び土地貸付収入の一部を充当しますが、本格的な活用開始まで基金に積み立てます。

【 実績及び今後見込み 】

○旧若葉台西小学校　　（単位：千円）

	金額	備考
平成22年度	66,000	建物売払収入
平成23年度	7,783	土地貸付収入
平成24年度	7,783	同上
平成25年度	7,783	同上
平成26年度	7,485	同上
平成27年度	7,566	同上
平成28年度	7,566	同上
平成29年度	7,566	同上
平成30年度	7,566	同上
令和元年度	7,567	同上
令和２年度見込み	7,567	同上
合計	142,232	

【 事業費の内訳 】　　（単位:千円）

対象施設名	令和２年度	令和元年度	差引	説　明　等
旧若葉台西小学校	7,567	7,567	0	旧若葉台西小学校貸付収入の積立
旧藤が丘消防出張所	0	40,000	△ 40,000	解体費として基金から繰り出した額の積立
資源循環局旧港北事務所	0	58,666	△ 58,666	解体費として基金から繰り出した額の積立
合計	7,567	106,233	△ 98,666	解体費積立の減による減

【 事業スケジュール 】

○旧若葉台西小学校

事業スキームの構築（区民への説明）⇒所管局の決定、設計等⇒改修工事（事業局にて計上）

【 事業開始年度 】

平成22年度

【 根拠法令 】

資産活用推進基金条例

横浜市資産活用基本方針

【 根拠とするデータ等 】

解体・改修支援システム積立実績等

本資料は、公正･適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	伏見　和久	広瀬　貴生	柄本　孝

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　財政　局　資産経営　課］

事　業　名
２款　４項　２目 **保有土地等活用検討費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	○
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-4-2 4
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	繰入金		市債	一般財源
令和２年度	22,748	0		11,076			11,672
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	37,543			18,474			19,069
増△減	△ 14,795	0	0	△ 7,398	0	0	△ 7,397

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	59,342	53,996	102,745
	市債＋一般財源	30,054	27,296	51,670
決算	事業費	53,643	35,204	12,362
	市債＋一般財源	27,034	17,922	6,309

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	22,748	22,748
	市債＋一般財源	11,672	11,672

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

◆　事業の目的・必要性

資産活用基本方針に基づき、大規模な土地や用途廃止施設を民間事業者のノウハウを活用するなど多様な手法を用いて活用・処分するための事業です。

当方針では、保有土地等の活用に当たり、市民から付託された貴重な資産として、土地の取得経緯や将来の利用可能性の有無など中長期的な視点を踏まえつつ、民間事業者のノウハウを活用しながらまちづくりや地域課題の解決につながる売却等を進めることを基本的な考え方として定めており、資産の有効活用を推進するために、必要な事業となります。

◆　令和２年度実施内容

大規模な土地や用途廃止施設の活用・処分に向けた鑑定評価、測量等の実施

【 実績及び今後見込み 】

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
売却等実績	1件	4件	1件	4件	7件	3件

	R元年度（見込み）
売却等予定数	2件

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

内　訳	R２年度	R元年度	差　引
委員報酬	595	595	0
弁護士相談	110	110	0
不動産鑑定手数料	10,330	18,688	△ 8,358
測量委託	6,000	0	6,000
土壌汚染調査	0	11,440	△ 11,440
公募事務委託			
その他			
合　　計	22,748	37,543	△ 14,795

【 事業スケジュール 】

活用案検討→測量→土壌汚染調査→鑑定評価→公募→横浜市保有資産公募売却等事業予定者選定委員会→活用・処分

【 事業開始年度 】

平成13年度

【 根拠法令 】

横浜市資産活用基本方針、横浜市附属機関設置条例

【 根拠とするデータ等 】

保有土地等活用・処分過年度実績

	課長	係長	企画係
本資料は、公正・適正に作成しました。	水口　浩之	近藤　健志	合田　昌弘

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局　取得処分　課］

事　業　名
２款　４項　２目
保有土地売却事業費

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	○
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-4-25
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県	繰入金	諸収入	市債	一般財源
令和２年度	34,277	0		14,482	1,095		18,700
補助事業							
単独事業		補助率　　％					
令和元年度	40,459			17,537	1,095		21,827
増△減	△ 6,182	0	0	△ 3,055	0	0	△ 3,127

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	49,108	43,653	39,488
	市債＋一般財源	24,404	21,677	19,517
決算	事業費	50,401	36,641	23,775
	市債＋一般財源	24,852	18,094	11,635

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	37,505	37,505
	市債＋一般財源	18,200	18,200

方針に関する決裁　種別()
(有)(H14年10月)　・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

将来にわたって利用見込みのない代替地等について、一般競争入札の方法で売却し、保有土地の縮減及び財源確保を行います。

1　物件調査
- 物件調査、物件調書作成
- 測量、境界確定
- 最低制限価格の設定
- 測量情報サービス利用

2　販売促進
- 広報計画策定
- 募集要領作成
- 広報、広告（ポスター、地域情報誌広告掲載等）

3　契約関係
- 入札の実施
- 契約締結、登記関連手続き

4　民間媒介等
- 媒介手数料支払い

5　その他
- 未収債権に係る弁護士徴収委任
- 法律相談

【 実績及び今後見込み 】

（単位　面積＝ha　売却額＝億円）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込
販売	区画数	54	47	68	44	28	33
	面積	1.5	1.6	2.8	1.5	1.1	1.3
契約	区画数	29	29	51	33	19	
	面積	0.8	0.9	2.3	1.0	0.6	
	売却額	13.0	11.5	30.4	18.9	9.8	

【 事業費の内訳 】

（単位:千円）

年度	R2年度	R元年度	差引	増減の説明
物件調査	23,091	27,065	△ 3,974	件数の見直しによる減
販売促進	5,376	5,339	37	市庁舎移転に伴う広告媒体の変更に対応するための増
契約関係	52	52	0	
その他	5,758	8,003	△ 2,245	件数の見直しによる減
合計	34,277	40,459	△ 6,182	

【 事業スケジュール 】

第１回公募販売
　入札公告　５月、　申込受付　６月、　入札　６月末　　不落物件について先着順販売：７月上旬から２月下旬

第２回公募販売
　入札公告　10月、　申込受付　11月、　入札　11月末　　不落物件について先着順販売:12月上旬から２月下旬

【 事業開始年度 】

平成14年度

【 根拠法令 】

横浜市資産活用基本方針、横浜市公有財産規則、地方自治法

【 根拠とするデータ等 】

市有地公募売却過年度実績

	課長	係長	
本資料は、公正・適正に作成しました。	栢沼　伸茂	藤本　龍雄	澤田　佳世

（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

［財政局］　　２款５項１目　税務管理費　　（単位：千円）

計画書頁	事　業　名	令和２年度		令和元年度		増△減（２－元）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
18	固定資産評価審査委員会委員報酬	1,197	1,197	1,197	1,197	-	-		
―	税務事務人件費	9,082,574	2,134,870	8,995,729	2,055,727	86,845	79,143		
	計	9,083,771	2,136,067	8,996,926	2,056,924	86,845	79,143		

（様式②－1）　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局　　税制　　課］

事　業　名
２款　５項　１目 固定資産評価審査委員会委員報酬

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-5-1 1
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	1,197	0					1,197
補助事業							
単独事業		補助率　　％					
令和元年度	1,197						1,197
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	1,449	1,449	2,079
	市債＋一般財源	1,449	1,449	2,079
決算	事業費	651	567	840
	市債＋一般財源	651	567	840

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	1,533	1,197
	市債＋一般財源	1,533	1,197

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

固定資産評価審査委員会は、固定資産課税台帳に登録された「価格」についての不服を審査し、決定するために市町村に設置される行政委員会である（地方自治法第180条の５第３項及び地方税法第423条）。
委員は、市民や学識経験者などの中から市長が議会の同意を得て選任し、任期は３年となっている。
本市では18人の委員が選任され、３人ずつの委員による６つの部会（合議体）で審査決定を行っている。
・委員数：18名
・部会当たりの委員数：１部会当たり３名
・委員報酬額：21,000円（日額）

【 実績及び今後見込み 】

審査申出件数と委員会・総会開催回数の推移　　（単位：件、回）

		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1（見込）	R2（見込）
出審件査数申	土地	6	3	13	2	2	18	4	2	8	3	3
	家屋	10	2	12	3	4	10	3	1	5	4	4
	償却	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	計	16	5	25	5	6	29	8	3	13	7	7
回開数催	委員会	14	9	14	4	3	16	5	4	2	7	7
	総会	2	2	2	1	2	2	1	1	2	2	2

３年に一度の評価替え年度（基準年度。直近ではH24,H27,H30年度）は、平年度に比べて審査申出件数が増加し、H22年度からH30年度の実績を見ると、基準年度の平均と平年度の平均では、委員会開催回数が約２倍程度の差となっている。
Ｒ２年度は平年度にあたるため、直近（H22,H23,H25,H26,H28,H29年度）の平年度における審査申出件数及び委員会開催回数を基に開催回数を見込む。

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	Ｒ２年度	R元年度	差引	説　　明
固定資産評価審査委員会委員報酬	1,197	1,197	0	平年度のため、過去の審査状況等から申出件数を見込む。

【 事業スケジュール 】
①総会　　必要に応じ委員長が召集（４月、３月頃）

②委員会　通年

③研修　　６～７月頃

【 事業開始年度 】
昭和25年

【 根拠法令 】
・地方自治法第180条の５第３項　・地方税法第423条、436条　・横浜市市税条例第66条
・横浜市固定資産評価審査委員会条例及び規程　・横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例

【 根拠とするデータ等 】
過去の審査申出実績

	課長	係長	企画係
本資料は、公正･適正に作成しました。	大塚　貴司	横内　仁	井上　顕太郎

（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

［財政局］　　２款５項２目　賦課徴収費　　（単位：千円）

計画書頁	事　業　名	令和２年度		令和元年度		増△減（２－元）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
19	償還金・還付加算金	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	-	-		
20	納税通知書作成発送等定期課税事務費	955,913	949,521	936,967	931,736	18,946	17,785		
21	税務一般管理費	213,667	212,283	205,632	204,257	8,035	8,026		
22	納税管理センター運営事業	13,733	13,733	16,322	16,322	△ 2,589	△ 2,589		
23	固定資産評価事業	203,898	203,898	325,436	325,436	△ 121,538	△ 121,538		
24	市税収納率向上対策費	14,518	7,798	11,770	4,170	2,748	3,628		
25	納付しやすい環境整備促進事業	143,825	143,825	169,949	169,949	△ 26,124	△ 26,124		
26	電子申告システム等運用事業	523,884	523,884	465,547	465,547	58,337	58,337		
27	市税証明発行関連事業	33,981	25,449	24,134	15,602	9,847	9,847		
28	税務広報事業	2,009	2,009	1,557	1,557	452	452		
29	税務人材育成事業	307	307	354	354	△ 47	△ 47		
30	歳入確保強化事業	5,897	5,897	7,102	7,102	△ 1,205	△ 1,205		
31	特別徴収センター・償却資産センター運営事業	85,359	85,329	81,002	80,972	4,357	4,357		
32	税務システム改修事業	195,446	195,446	35,337	35,337	160,109	160,109		
33	税務事務改革推進事業	36,000	36,000	36,000	36,000	-	-		
	計	4,228,437	4,205,379	4,117,109	4,094,341	111,328	111,038		

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

［　財政　局　　税制　　課］

事業名
２款　５項　２目 **償還金・還付加算金**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-5-2-1
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	1,800,000	0					1,800,000
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	1,800,000						1,800,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	1,800,000	1,800,000	1,800,000
	市債＋一般財源	1,800,000	1,800,000	1,800,000
決算	事業費	3,460,649	4,139,365	2,804,833
	市債＋一般財源	3,460,649	4,139,365	2,804,833

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	1,800,000	1,800,000
	市債＋一般財源	1,800,000	1,800,000

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

市税の過納、誤納による還付金のうち、出納整理期間経過後に過誤納が判明した還付金については、歳入からの戻出により還付することができないため、歳出予算から償還金として支出します。
また、市税の還付及び充当すべき金額に加算する利子相当分を、歳出予算から還付加算金として支出します。

【 実績及び今後見込み 】

○　決算額の推移　　(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込)
償還金	2,391,035	4,554,750	3,421,098	4,082,612	2,779,254	2,969,000
還付加算金	62,473	75,701	39,551	56,753	25,579	28,000
合計	2,453,508	4,630,451	3,460,649	4,139,365	2,804,833	2,997,000

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	令和２年度	令和元年度	差引	説明
償還金	1,760,000	1,760,000	0	令和元年度当初見込額と同程度の額
還付加算金	40,000	40,000	0	
合計	1,800,000	1,800,000	0	

【 事業スケジュール 】
通年

【 事業開始年度 】
昭和25年

【 根拠法令 】
地方税法17条の２及び17条の４、地方自治法施行令第165条の８

【 根拠とするデータ等 】
市税徴収実績等

	課長	係長	管理係
本資料は、公正・適正に作成しました。	大塚　貴司	柴田　隆之	小林　健太

（様式②－1）　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　財政　局　　税制　　課］

事業名
２款　５項　２目 **納税通知書作成発送等定期課税事務費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-5-2 2
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和２年度	955,913	0		6,392			949,521
補助事業							
単独事業		補助率　　％					
令和元年度	936,967			5,231			931,736
増△減	18,946	0	0	1,161	0	0	17,785

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	924,857	880,826	935,798
	市債＋一般財源	920,757	876,301	930,553
決算	事業費	891,106	887,031	892,056
	市債＋一般財源	886,429	879,413	886,452

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	955,913	955,913
	市債＋一般財源	949,521	949,521

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

市税の賦課徴収に係る納税通知書等各種帳票類の作成、納税通知書等の封入封緘・電算出力帳票の裁断・加工・搬送等の業務委託、通知発送等郵送料のほか、繁忙期の区役所課税事務における会計年度任用職員人件費等の事務経費を支出します。

【 実績の推移 】

主な税目における納税義務者数（「市税賦課額調」から。なお、軽自動車税は課税客体数）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市県民税（個人）	1,876,173人	1,900,638人	1,925,078人	1,955,317人
固定資産税	1,239,529人	1,246,796人	1,254,027人	1,262,751人
軽自動車税	599,686件	593,280件	591,101件	589,951件

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

内容	令和2年度	令和元年度	差引	説明
納税通知書等の作成・発送	802,694	792,023	10,671	納税通知書等の印刷・郵送料
納税通知書等の封入封緘等委託	90,409	93,780	△ 3,371	納税通知書等の封入封緘委託、電算出力帳票裁断・加工・搬送等に係る経費
その他定期課税等に係る事務費	62,810	51,164	11,646	繁忙期の区役所課税事務における会計年度任用職員人件費、軽自動車税標識等
合計	955,913	936,967	18,946	

【 事業スケジュール 】
通年

【 事業開始年度 】
昭和25年

【 根拠法令 】
地方税法及び市税条例等

【 根拠とするデータ等 】
市税賦課額調（令和元年8月）等

	課長	係長	管理係
本資料は、公正・適正に作成しました。	大塚　貴司	柴田　隆之	佐伯　貴弘

(様式②－1)

令 和 2 年 度 事 業 計 画 書 （局・統 括 本 部）

［ 財政 局 税制 課］

事 業 名
2款 5項 2目
税務一般管理費

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-5-2 3
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和２年度	213,667	0		1,384			212,283
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	205,632			1,375			204,257
増△減	8,035	0	0	9	0	0	8,026

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	159,203	171,735	191,731
予算	市債＋一般財源	157,821	170,258	190,424
決算	事業費	154,712	163,793	179,046
決算	市債＋一般財源	153,360	162,516	177,768

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	213,667	213,667
予算	市債＋一般財源	212,283	212,283

方針に関する決裁 種別()
有（ ）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

税務事務にかかわる一般的な管理費について、次のとおり執行します。

① 区役所税務事務運営費等
財政局及び区役所税務部門における会計年度任用職員人件費及び税務事務運営にかかる諸経費

② 税務車両の管理運営費
固定資産等の現地調査や滞納者との折衝など税務事務を効率的に行うための専用自動車管理運営経費
（車両の更新については車種を原則軽自動車（HV等）とし、これにより運用コストの削減と車両運用時の環境への悪影響を低減）

③ 会費及び負担金
税務事務に関する各都市等との連絡協議や、各自治体の共通事項の調査・研究等を行う税務関係団体への参加にかかる各種負担金

④ 徴収取扱費負担金
都道府県が賦課徴収を行う軽自動車税環境性能割について、市町村へ払い込まれた徴収金に対して都道府県へ支払う徴収取扱費負担金

⑤ 税制調査会運営費
本市の政策目的の実現に向けて、税制の有識者により広く課税自主権活用の検討を目的とした、横浜市税制調査会の開催にかかる諸経費

【 実績及び今後見込み 】

（単位：千円）

内 容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度見込	令和２年度見込
① 区役所税務事務運用経費等	145,795	158,294	162,510	200,018	202,432
② 税務車両の管理運営費	4,605	1,000	1,706	743	333
③ 会費及び負担金	4,120	4,054	4,152	4,246	6,934
④ 徴収取扱費負担金	0	0	0	0	3,300
⑤ 税制調査会運営費	192	445	668	625	668
⑥ 税務システムにかかる再構築調査委託費（※）	0	0	10,010	0	0
合計	154,712	163,793	179,046	205,632	213,667

（※）令和元年度より、税務事務見直し検討事業（令和２年度は税務事務改革推進事業）として別事業化

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

内 容	令和２年度	令和元年度	増△減	説明
① 区役所税務事務運用経費等	202,432	200,018	2,414	会計年度任用職員にかかる経費の増
② 税務車両の管理運営費	333	743	△ 410	自賠責保険料の減
③ 会費及び負担金	6,934	4,246	2,688	軽自動車関係費負担金の増加による増
④ 徴収取扱費負担金	3,300	0	3,300	徴収取扱費負担金の支払いによる増
⑤ 税制調査会運営費	668	625	43	開催にかかる諸経費の増
合計	213,667	205,632	8,035	

【 事業スケジュール 】

通年

【 根拠法令 】

地方自治法、地方税法、横浜市税制調査会設置要綱、各種協議会規約等

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績等

	課長	係長	管理係
本資料は、公正・適正に作成しました。	大塚 貴司	柴田 隆之	小林 健太

（様式②－1）　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　財政　局　納税管理　課］

事業名
２款　５項　２目 **納税管理センター運営事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-5-24
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	13,733	0					13,733
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	16,322						16,322
増△減	△ 2,589	0	0	0	0	0	△ 2,589

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	20,210	17,951	18,017
	市債＋一般財源	20,210	17,951	18,017
決算	事業費	18,005	17,897	18,427
	市債＋一般財源	18,005	17,897	18,427

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	13,733	13,733
	市債＋一般財源	13,733	13,733

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

適正・公平な税務行政を推進し、最少の経費で一層の税収を確保するため、効率的かつ効果的な事務処理体制の構築及び安定的な組織運営を図ることを目指して、納税内部事務を区役所から財政局に集約し、納税管理センターを設置（平成25年９月）した（納税内部事務集約化事業）。

平成26年度以降、センター運営事業として事業を継続している。

納税管理センターでは、次の納税事務（主に内部管理業務）等について執行する。

①市税の収納状況の記録管理に関する事務　②市税過誤納金等の還付・充当事務　③市たばこ・入湯税事務
④特別徴収税額の納入に関する事務（問合せ対応、督促事務）　⑤口座振替納付関係事務
⑥市外に所在地を有する特別徴収義務者に係る滞納整理事務　ほか

【 実績及び今後見込み 】

納税管理センターの事務運用の平準化、標準化及び一部見直し（効率化）等を行い効果的かつ安定的な執行体制を構築する。

【 事業費の内訳 】

（単位:千円）

	令和２年度	令和元年度	差　引	説　明
1　会計年度任用職員人件費等（元年度までのアルバイト賃金等）	7,721	6,602	1,119	繁忙期対応及び業務改善対応の会計年度任用職員雇用に係る人件費及び通勤費用弁償等
2　口座勧奨事業	410	3,246	△ 2,836	口座振替勧奨に係る経費等（令和２年度から主な経費を他事業へ計上することによる減）
3　帳票ＯＣＲシステムリース料等	1,636	1,715	△ 79	業務効率化のためのシステムリース料等
4　文書保管倉庫賃借料等	3,087	3,062	25	文書保管に必要な倉庫の賃借料、光熱水費
5　事務用品、複写機使用料等	879	1,697	△ 818	文具等消耗品費、複写機使用料、文書運搬費等
合計	13,733	16,322	△ 2,589	

【 事業スケジュール 】

４月：滞納繰越決算、口座振替納付関係事務
５～６月：現年決算
６～８月：公的年金特別徴収税額の還付、証券税制還付等
８～12月：口座振替勧奨
通年：市外に所在地を有する特別徴収義務者に係る滞納整理事務、特別徴収税額に係る不一致調査
市税過誤納金等の還付・充当、特別徴収税額に係る督促事務、調定事務、市たばこ・入湯税事務

【 事業開始年度 】

平成24年度

【 根拠法令 】

地方自治法、地方税法、横浜市税条例、横浜市予算、決算及び金銭会計規則等

【 根拠とするデータ等 】

市税賦課額調、市税収入額調等

本資料は、公正･適正に作成しました。	課長	係長	
	大迫　弘美	白根　潤	山本　翔太

（様式②－1）　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局　固定資産税　課］

事　業　名
２款　５項　２目
固定資産評価事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-5-2 5
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和２年度	203,898	0					203,898
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	325,436						325,436
増△減	△ 121,538	0	0	0	0	0	△ 121,538

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	282,440	190,119	144,677
	市債＋一般財源	282,360	190,039	144,578
決算	事業費	276,232	175,407	139,679
	市債＋一般財源	276,166	175,326	139,607

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	144,677	282,440
	市債＋一般財源	144,677	282,440

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

固定資産評価事業は、固定資産税（土地・家屋）の課税標準となる価格を求めるために、市内の全ての土地（約130万筆）及び家屋（約80万棟）を評価する事業及びそれに付随する事業であり、地方税法等の各種法令に基づいて行います。

事業の流れとしては、地方税法第388条第１項に基づき総務大臣から告示される「固定資産評価基準」により土地・家屋の価格を求めた後に、地方税法の各項目の規定に従って課税標準及び税額等を求め、毎年１月１日現在の所有者に対して毎年４月当初に納税通知書を送付します。固定資産（土地・家屋）の価格は３年ごとに見直し（評価替え）、評価替えの翌年度及び翌々年度は原則として価格が据え置かれ、令和２年度は評価替え（平成30基準年度）の翌々年度に該当します。

令和２年度は、令和元年度の住宅地区に引き続き、商業地区及び工業地区に係る土地価格比準表の改正を行います。また、令和３基準年度の評価替えに向けて、評価図及び閲覧図の全図面を更新するとともに、令和３基準年度に係る固定資産税（土地）の路線価を、横浜市行政地図情報提供システム上に「よこはまの固定資産税路線価」として公開します。

【 実績及び今後見込み 】

納税義務者数の推移（毎年４月時点、市税賦課額調より）　（単位：人）

土地・家屋に係る	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
固定資産税	1,196,514	1,206,336	1,213,165	1,219,654	1,228,144
都市計画税	1,150,641	1,160,043	1,166,529	1,172,939	1,192,531

年税額の推移（毎年４月時点、市税賦課額調より）　（単位：百万円）

土地・家屋に係る	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
固定資産税	225,707	228,614	231,048	233,218	236,898
都市計画税	56,177	56,864	57,420	58,164	59,468
計	281,884	285,478	288,468	291,382	296,366

【 事業費の内訳 】　（単位：千円）

	令和２年度	令和元年度	差　引	説　　明
令和３基準年度評価替えに伴う鑑定評価				鑑定評価・調査業務
商業地区及び工業地区に係る土地価格比準表の改正				標準宅地の主要な街路から比準してその他街路の路線価を付設する際に活用する土地価格比準表の改正
価格の修正に伴う鑑定評価				地価下落に伴う価格修正のための鑑定評価
評価図等の整備				評価図等の更新作業
路線価図公開事業				データ更新、測量諸経費　等
地図情報・土地評価システムの運用と保守				家屋図データ・地番図データ更新業務及びソフトウェア・ハードウェア保守（18区分）等
家屋評価計算システムの運用				評価替え対応作業費、ソフトウェア保守費　等
家屋評価計算システムの改修				税務端末OS変更に係るプログラム改修等
家屋比準評価				格差率設定等に係る分析
デジタル航空写真撮影・オルソデータ作成業務及び家屋経年異動判読調査				航空写真撮影及び画像データを利用した判読調査等
償却資産センター調査支援研修				研修講師に対する謝金
合　　計	203,898	325,436	△ 121,538	

【 事業スケジュール 】

４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	１月	２月	３月
納税通知書発送	既存物件及び航空写真による経年異動調査、評価			新増築及び異動物件の調査、評価				年末確認調査	未調査分の調査及び異動入力		納税通知書発送準備

【 事業開始年度 】

平成元年度

【 根拠法令 】

地方税法及び市税条例等

【 根拠とするデータ等 】

令和元年地価公示のあらまし（横浜市分）、令和元年地価調査のあらまし（横浜市分）

	課長	係長	土地担当
本資料は、公正・適正に作成しました。	黒部　哲哉	松崎　篤志	飯田　晋也

(様式②－1)　　令　和　2　年　度　事　業　計　画　書　(局・統 括 本 部)

[　財政　局　徴収対策　課]

事　業　名
2款　5項　2目 **市税収納率向上対策費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-5-26
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和２年度	14,518	0		6,720			7,798
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	11,770			7,600			4,170
増△減	2,748	0	0	△ 880	0	0	3,628

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	18,915	16,221	12,580
予算	市債＋一般財源	9,075	7,010	5,097
決算	事業費	13,624	9,503	9,439
決算	市債＋一般財源	7,765	7,262	5,582

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	14,518	14,518
予算	市債＋一般財源	7,798	7,798

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】
① 公売・捜索等による滞納整理促進対策（差押財産の運搬・保管・鑑定費用、捜索時諸経費等）
② 調査・折衝の充実（市外特別整理に係る旅費）
③ 収納実務指導の強化等（弁護士を講師とした研修の実施等）
④ 滞納整理関係資料等整備（調査業務に必要な明細地図購入、企業情報誌の購読、企業情報の取得等）
⑤ 訴訟等による滞納整理促進対策（相続財産管理人の選任申立て、取立訴訟の提起等）

【 実績及び今後見込み 】

(単位：億円、%)

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末（目標）	令和２年度末（目標）
滞納額	69	59	52	55	54	54
収納率	98.9	99.0	99.2	99.2	99.2以上	99.2以上

※　平成30年度の滞納額は、県費負担教職員の給与負担事務の道府県から指定都市への移譲に伴う税源移譲の影響等により、増加しています。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	令和２年度	令和元年度	差　引	説　　明
① 公売・捜索等による滞納整理促進対策	6,059	7,328	△ 1,269	公売・捜索に係る経費等
② 調査・折衝の充実	193	163	30	市外特別整理に係る旅費
③ 収納実務指導の強化等	794	805	△ 11	研修講師謝金
④ 滞納整理関係資料等整備	5,205	727	4,478	企業情報等資料購入費
⑤ 訴訟等による滞納整理促進対策	2,267	2,747	△ 480	訴訟に係る保証金等
合計	14,518	11,770	2,748	

【 事業スケジュール 】
① 滞納繰越分について早期に整理方針を定め、新規発生分も含めた全体の滞納について年度内解決を進める。
② 新規滞納案件について、バッチ催告等を利用した早期着手・早期整理に取り組む。
③ 年度当初に目標を設定し、区局が連携して滞納整理を進めることで、収入未済額の圧縮及び収納率向上を図る。
④ 高額困難案件については、年２回検討会を開催し区局が連携して重点的に整理を進める。

【 事業開始年度 】
昭和25年

【 根拠法令 】
憲法第30条　納税の義務、地方自治法第223条　地方自治体の賦課徴収権
地方税法、国税徴収法第47条から147条　納税義務の適正な実現(租税債権確保)
横浜市市税条例、横浜市市税条例施行規則、市税滞納整理事務に係る職員表彰要綱

【 根拠とするデータ等 】
平成30年度市税決算額調　等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	江口　昌克	水口　英彦	髙橋　啓介

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局　徴収対策　課］

事　業　名
２款　５項　２目 **納付しやすい環境整備促進事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	○
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-5-27
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	143,825						143,825
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	169,949						169,949
増△減	△ 26,124	0	0	0	0	0	△ 26,124

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	153,982	151,270	190,350
	市債＋一般財源	153,982	151,270	190,350
決算	事業費	135,751	136,351	177,987
	市債＋一般財源	135,751	136,329	177,987

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	161,498	161,498
	市債＋一般財源	161,498	161,498

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

市税について、納税者の利便性の向上を図り、納期内納付を促進するなど、その収入の確実な確保を図るため実施します。

1. コンビニエンス・ストアにおける市税収納事務委託
2. クレジットカード納税収納事務委託
3. 特徴納入データ作成処理事業
4. 口座振替納税の利用拡大の推進（ペイジー口座振替等）
5. 市税電話納付案内委託
6. 納税貯蓄組合連合会に対する補助金交付事業

【 実績及び今後見込み 】

1. コンビニエンス・ストアにおける市税収納事務委託　（単位：件）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（見込）	令和2年度（見込）
コンビニ収納取扱件数※	2,244,090	2,258,055	2,294,427	2,300,000	2,300,000

※委託料支払いに伴う取扱件数

4. 口座振替納税の利用拡大の促進（ペイジー口座振替等）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（見込）	令和２年度（見込）
口座振替利用率	25.6%	25.5%	25.4%	25.5%	25.5%
口座振替利用件数	488,099件	487,685件	487,246件	488,099件	488,099件

5. 市税電話納付案内委託　（単位：件）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度（見込）
架電件数	25,640	25,517	24,462	21,330	23,700

6. 納税貯蓄組合連合会に対する補助金交付事業　（単位：千円）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度（見込）		令和２年度（見込）	
	交付額	前年差引	交付額	前年差引	交付額	前年差引	交付額	前年差引	交付額	前年差引
補助執行状況	1,305	0	1,305	0	1,305	0	1,375	70	1,375	0

【 事業費の内訳 】　（単位：千円）

		令和２年度	令和元年度	差引	説　　明
1	ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽ・ｽﾄｱにおける市税収納事務委託				収納代行手数料等の事業直接経費等
2	クレジットカード納税収納事務委託				システム運用等に係る月額基本費用
3	特徴納入データ作成処理事業	80	0	80	特徴納入データ処理手数料
4	口座振替納税の利用拡大の推進（ペイジー口座振替等）	1,846	1,534	312	ペイジー口座振替における事務委託費、口座振替勧奨等
5	市税電話納付案内委託				市税の電話による納付案内の民間委託経費
6	納税貯蓄組合連合会に対する補助金交付事業	1,375	1,375	0	納税啓発活動実績に対する補助金
	税収納ｼｽﾃﾑの改修事業（昭和暦並行運用経費）	0	1,296	△ 1,296	改修後の安定稼働に向けた新旧ｼｽﾃﾑの並行運用経費
	税収納ｼｽﾃﾑの改修事業（共通電子納税ｼｽﾃﾑ）	0	6,932	△ 6,932	共通電子納税ｼｽﾃﾑ稼働に向けた試験運用の委託経費
	税収納ｼｽﾃﾑの改修事業（ｸﾚｼﾞｯﾄ納税）	0	21,006	△ 21,006	ｸﾚｼﾞｯﾄ納税開始に向けたｼｽﾃﾑ改修の委託経費
	合計	143,825	169,949	△ 26,124	

【 事業スケジュール 】

		スケジュール
1	ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽ・ｽﾄｱにおける市税収納事務委託	R02年４月～R03年３月まで通年で実施
2	クレジットカード納税収納事務委託	R02年４月～R03年３月まで通年で実施
3	特徴納入データ作成処理事業	R02年４月～R03年３月まで通年で実施
4	口座振替納税の利用拡大の推進（ペイジー口座振替等）	R02年４月～R03年３月まで通年で実施
5	市税電話納付案内委託	R02年５月～６月　全区架電開始(固定資産税第１期納付書付督促状発付対象者へ架電) ７月～８月　全区架電開始(市県民税第１期納付書付督促状発付対象者へ架電)
6	納税貯蓄組合連合会に対する補助金交付事業	R02年４月～R03年３月まで通年で実施 各区役所と納貯組合地区連合会の協働による納税啓発活動等の調整・企画 R03年４月　補助金の使途等の精算報告

【 事業開始年度 】

平成15年度

【 根拠法令 】

地方自治法、地方税法、地方税法施行令、横浜市市税条例、横浜市市税条例施行規則、横浜市予算、決算及び金銭会計規則、納税貯蓄組合法、納税貯蓄組合連合会に対する補助金交付要綱等

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	江口　昌克	河野　史朗	髙橋　咲希

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局　　税務　　課］

事　業　名
２款　５項　２目 **電子申告システム等運用事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	○
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-5-28
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	523,884	0					523,884
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	465,547						465,547
増△減	58,337	0	0	0	0	0	58,337

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	520,011	448,539	418,767
	市債＋一般財源	520,011	437,337	418,767
決算	事業費	358,317	432,388	433,491
	市債＋一般財源	358,317	432,388	433,491

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	498,040	478,040
	市債＋一般財源	498,040	478,040

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

1 電子申告・電子納税

納税者の利便性の向上と課税事務の省力化・効率化を図るため、インターネット経由で税務関係の申告手続き及び電子納付手続き等を可能とするシステムを運用しています。令和元年10月に稼働する共通電子納税や令和３年の電子申告義務化範囲の拡大による、データ量の増加に適切に対応していきます。

2 年金特徴

公的年金からの住民税特別徴収の事務を行うため、年金保険者等との間で安定的にデータ送受信が行えるよう、年金特徴システムの運用を行います。

3 国税連携

平成23年１月から、従来書面で処理していた所得税確定申告書等について、電子データにより国税庁から国税データ受信システムを経由して本市へ届くこととなったため、国税データ受信システムの運用を行います。

4 確定申告書等画像データ管理

確定申告書等情報管理システム（以降、画像管理システムという。）は確定申告書等の情報をデータで管理し、インターネット上で画像イメージを検索閲覧できるシステムです。当該システムは、ＬＧＷＡＮ-ＡＳＰホスティングサービスによるため、安全かつ効率的に管理・運営を実施することができます。また、各種課税資料の情報が随時検索可能となることで、より迅速な納税者対応が可能になるとともに、帳票保管の省スペース化を図ることができます。

令和元年度には、賦課決定通知書及びふるさと納税申告特例通知書についても、画像イメージでの検索閲覧に対応しています。

5 二要素認証運用

業務用端末の二要素認証やセキュリティ等ソフトウェア保守委託を継続して運用します。

【 実績及び今後見込み 】

1　電子申告・年金特徴・国税連携

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（見込）
電子申告件数（地方税共同機構受付件数）	204,210件	227,272件	250,928件	274,584件
国税データ連携収受件数（当該年度課税分収受件数）	1,283,974件	1,265,034件	1,281,955件	1,276,987件
年金支払報告書収受件数（当該年度課税分電子申告収受件数）	1,405,442件	1,410,721件	1,436,758件	1,451,147件
給与支払報告書収受件数（当該年度課税分電子申告収受件数）	1,109,684件	1,252,400件	1,320,166件	1,444,082件

2 確定申告書等画像データ管理

管理対象帳票及び改修実績の推移	
平成25年１月～	確定申告書の管理・運営の開始
平成26年１月～	公的年金支払報告書（電子データ）を追加
平成28年10月	番号制度導入に伴うソフトウェア変更等の改修を実施
平成29年１月～	給与支払報告書、公的年金支払報告書（紙）を追加
令和2年１月～	賦課決定通知書、ふるさと納税申告特例通知書を追加

※ＬＧＷＡＮ-ＡＳＰサービスの利用料負担が年間通じて発生するとともに、各種帳票のシステム開発費用が発生します。

【 事業費の内訳 】　（単位：千円）

	令和２年度	令和元年度	差　引	説　　明
①電子申告システム運用事業				eLTAX関連経費
②画像管理システム運用事業				確定申告書等画像データ管理システム関連経費
③地方税電子化協議会負担金	60,616	54,363	6,253	地方共同法人「地方税共同機構」負担金
④二要素認証運用費用	1,500	1,500	0	電子申告等システム端末の二要素認証運用経費
⑤国税連携端末更新費用				国税連携端末更新、設定費用
⑥新市庁舎移転関連経費				新市庁舎へのシステム機器の移転費用
合計	523,884	465,547	58,337	

【 事業スケジュール 】

令和２年度
- 国税連携システム端末リプレイス

令和３年度
- 電子申告義務化範囲の拡大
- 画像管理システム端末リプレイス

【 事業開始年度 】

電子申告：平成17年度（平成18年１月）
国税連携：平成22年度（平成23年１月）
確定申告書等画像データ管理:平成24年度（平成25年１月）
電子納税：平成25年度～令和元年度（令和元年9月終了）
共通電子納税：令和元年度（令和元年10月開始）

【 根拠法令 】

地方税法第45条の３、第317条の３、総務省通知
横浜市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例（行政手続オンライン化条例）
地方税法第１７条の５、地方税法第１７条の６

【 根拠とするデータ等 】

電子申告等の利用率調べ、国税連携システム受信件数結果

	課長	係長	税務係
本資料は、公正・適正に作成しました。	吉富　浩政	日隠　和博	近藤　諒一

（様式②－1）　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局　　税務　　課］

事　業　名
２款　５項　２目
市税証明発行関連事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-5-29
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和２年度	33,981	0		8,532			25,449
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	24,134			8,532			15,602
増△減	9,847	0	0	0	0	0	9,847

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	12,729	12,433	11,607
	市債＋一般財源	12,729	12,433	11,607
決算	事業費	10,577	10,173	10,620
	市債＋一般財源	10,577	10,173	10,620

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	33,981	33,981
	市債＋一般財源	25,449	25,449

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

1　目的

税証明書の発行を安定的に確実に行うとともに、行政サービスコーナーでの税証明書の発行を可能とすることにより市民サービスの向上を図る。

2　効果

(1)　市民サービスの向上

区役所開設時間以外でも、より身近な行政サービスコーナーで税証明を取得することができるとともに、区役所窓口への来庁者軽減による窓口混雑の解消を図ることができる。

(2)　内部事務の効率化等

【 実績の及び今後見込み 】

○　税証明発行件数の推移（行政サービスコーナー送信件数含む）　（単位：件）

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和２年度見込
市民税・県民税課税証明書	568,394	575,401	516,524	464,872	441,628
納税証明書	91,621	93,180	96,424	99,799	103,292
固定資産税証明書	277,653	282,172	288,687	290,130	291,581
合計	937,668	950,753	901,635	854,801	836,501

○　行政サービスコーナー送信件数　（単位：件）

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和２年度見込
市民税・県民税課税証明書	136,358	135,718	126,128	117,173	111,314
納税証明書	12,006	11,645	11,111	11,033	10,956
固定資産税証明書	4,155	3,566	3,429	3,299	3,174
合計	152,519	150,929	140,668	131,505	125,444

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	R2年度	R元年度	差　引	説　　明
1　税証明発行経費	7,781	9,285	△ 1,504	地紋紙単価の見直し
2　証紙廃止に伴う手数料支払機等運用経費	26,200	14,849	11,351	令和２年度から年間必要経費となったことによる増（※）
合計	33,981	24,134	9,847	

（※）令和2年（2020年）1月中に収入証紙制度を廃止し、手数料支払機等を活用した新たな収納方法に切り替わった

【 事業スケジュール 】

・通年

【 事業開始年度 】

・平成4年度（税務システム）

・平成16年度（行政ＳＣにおける証明発行事務開始　平成18年1月）

【 根拠法令 】

市税条例等

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績（税証明発行用FAX使用枚数、各種税証明発行件数）等

	課長	係長	税務係
本資料は、公正･適正に作成しました。	吉富　浩政	日隠　和博	遠藤　大輔

（様式②－1）　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局　　税務　　課］

事　業　名
２款　５項　２目
税務広報事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-5-2 10
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一　般　財　源　等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	2,009	0					2,009
補助事業							
単独事業		補助率　　％					
令和元年度	1,557						1,557
増△減	452	0	0	0	0	0	452

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	1,426	967	967
	市債＋一般財源	1,426	967	967
決算	事業費	1,164	729	946
	市債＋一般財源	1,164	729	946

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	2,009	2,009
	市債＋一般財源	2,009	2,009

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

①「税の知識」冊子版発行

税制度に関する一般的な理解を深め、税知識の普及と納税意識の高揚を図るため、市税を中心に、一般市民にわかりやすいよう、税についての解説を行う冊子（税の知識）を作成する。

②横浜みどり税の広報

横浜みどり税延長時の市会での付帯意見及び税制調査会答申を踏まえ、横浜みどり税及び横浜みどりアップ計画の更なる市民周知に向けて、区・局が実施する様々なイベントを利用した広報チラシの配布や、区役所等公共施設でのポスター掲出等について環境創造局と連携し実施する。また、横浜市営バスの車内広告を使い広報を実施する。

③ホームページ管理

各税目の仕組みや納期をはじめとする市税情報について周知をはかるため、本市ホームページ等を利用し、広報を行う。

④その他

「広報よこはま」への記事掲載や市内税務協力団体(法人会、青色申告会、間税会等）への広報依頼等、様々な機会を活用し、できるだけ費用をかけずに市税の広報を行う。また、子ども向けイベントの開催や、市内小学校での租税教室への講師派遣により、租税教育の充実を図る。

【 実績及び今後見込み 】

	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込み	令和２年度見込み
税の知識発行部数（部）	10,150	10,050	9,350	9,350	9,350	8,750
みどり税広報チラシ発行部数（部）	116,000	146,800	71,000	91,000	220,000	190,000
子どもアドバンチャー※参加者（名）	279	294	224	378	411	420

※租税教育のための小学生向けイベントとして、毎年、「子どもアドバンチャー」（教育委員会事務局主催)へ出展。

【 事業費の内訳 】　（単位：千円）

	令和2年度	令和元年度	差　引	説　　明
税の知識冊子版発行				冊子印刷費用
横浜みどり税等の広報				チラシ等作成、市営バス車内広告等
租税教育イベント開催費	15	35	△ 20	消耗品購入費用
合　　計	2,009	1,557	452	

【 事業スケジュール 】

①税の知識冊子版発行：年度当初の早い時期に印刷をし、配布を行う。
②横浜みどり税等の広報：各区税務課及び環境創造局と連携し、随時行う。（通年）
③租税教育イベント：教育委員会主催「子どもアドバンチャー」で、税金についてのブースを出展。（毎年8月の2日間）
　　また、市内小学校での租税教室に、主税部及び各区税務課より講師派遣を行う。（11～2月頃）
④ホームページ管理：最新の情報を市民に提供するため迅速に更新を行う。(通年)

【 根拠とするデータ等 】

市民認知度調査結果、過年度実績（税の知識印刷、横浜みどり税ちらし印刷）等

	課長	係長	税務係
本資料は、公正・適正に作成しました。	吉富　浩政	日隠　和博	遠藤　大輔

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

［　財政　局　　税務　　課］

事　業　名
２款　５項　２目 **税務人材育成事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-5-2-11
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財　源　内　訳				一　般　財　源　等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	307	0					307
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	354						354
増△減	△ 47	0	0	0	0	0	△ 47

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	812	438	327
	市債＋一般財源	812	438	327
決算	事業費	964	380	204
	市債＋一般財源	964	380	204

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	312	307
	市債＋一般財源	312	307

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

市民から信頼される適正･公正かつ効率的な税務行政を推進するため、税務キャリアサポートシステム(税務職員育成に必要な研修の実施や0JT推進のためのサポート）を柱に、税務に関する高度な専門知識や的確な実務能力を有する人材育成を進める。

○具体的実施内容

共通研修	税務職員に共通して必要な基礎知識の習得を目的とし、税務経験年数に応じた段階的研修を実施する。
業務別研修	各業務遂行上必要となる専門知識･技能の習得を目的とし、主税部各業務担当で研修を実施する。
外部派遣研修	専門知識の習得、他都市との情報交換、職場研修指導者の育成等を目的とし、専門機関が実施する研修等へ税務職員を派遣する。
職場研修支援	0JTの充実を目的とし、指導育成担当者研修の実施や、YCANを利用した研修情報･業務関連知識の提供･共有を行う。
税務キャリアサポートシステム	税務職員が業務の遂行に必要な業務知識を習得している状態を確認する「業務知識判定」を各業務の研修で実施し、業務の遂行に必要な実務能力を習得している状態を確認する「実務能力判定」を0JTで実施する。

【 実績及び今後見込み 】

(単位:コマ)

カリキュラム数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込)	令和２年度(見込)
共通研修	8	8	8	8	9	8	9	9	9	9
業務別研修	84	85	81	85	86	86	86	89	91	91
外部派遣研修	7	10	10	10	7	8	10	11	11	11

(単位:人)

受講者数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込)	令和２年度(見込)
共通研修	403	493	479	356	350	373	458	417	400	400
業務別研修	2,443	2,615	2,528	2,633	2,945	2,771	2,468	2,457	2,500	2,500
外部派遣研修	84	64	73	65	78	62	60	44	40	40

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

項目	令和２年度	令和元年度	差引	説明
研修事業費	248	295	△ 47	研修内容や外部派遣研修への職員派遣人数の見直しに伴う減
税務キャリアサポートシステム事業費	59	59	0	税務キャリアサポートシステム運用にかかる参考図書購入実績に基づく積算
合計	307	354	△ 47	

【 事業スケジュール 】

「人材育成ビジョン(税務職域版)」に基づく「税務研修計画」に沿って通年実施。

【 事業開始年度 】

平成18年度

【 根拠法令 】

本事業は横浜市職員研修規定により業務主管部門研修として位置づけられている。また、「税務キャリアサポートシステム」については、「税務キャリアサポートシステム実施要綱」及び「税務キャリアサポートシステム実施要領」に基づき実施する。

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績（研修テキスト代、講師派遣費用、手話通訳派遣、研修会場借上料）

	課長	係長	税務係
本資料は、公正･適正に作成しました。	吉富　浩政	日隠　和博	石渡　愛

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局　徴収対策　課］

事　業　名
２款　５項　２目 **歳入確保強化事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	○
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-5-2 12
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	5,897	0					5,897
補助事業							
単独事業		補助率　　％					
令和元年度	7,102						7,102
増△減	△ 1,205	0	0	0	0	0	△ 1,205

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	9,585	8,063	7,891
	市債＋一般財源	9,585	8,063	7,891
決算	事業費	7,172	6,724	5,241
	市債＋一般財源	6,522	6,724	5,241

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	5,897	5,897
	市債＋一般財源	5,897	5,897

方針に関する決裁　種別()
有　（未収債権整理促進のための取組方針 H22.6.18）

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

「未収債権整理促進のための取組方針」に基づき、「早期未納対策」、「滞納整理のための効果的・効率的なしくみ作り」のための具体的取組として、次の事業等を進めます。

①　電話納付案内

20債権を対象として、主に滞納案件の早期着手に向けて自主納付を促すため、民間事業者へ業務委託することにより「横浜市電話納付案内センター」を設置し、電話による納付案内を行います。

②　弁護士への徴収委任

債権所管課職員のみでは対応が難しい未収債権について、弁護士に委任し回収します。弁護士に委任することで、支払督促、訴訟等の裁判上の手続きも含めた対応を進めることができ、滞納者の状況に応じた債権回収が可能になります。

③　その他

・弁護士等専門家を講師とした債権管理に係る研修

・Eメール法律相談

【 実績及び今後見込み 】

事業内容	H30年度		R元年度		R2年度(予定)	
	20債権	約230,000件	19債権	約230,000件	20債権	約180,000件
① 電話納付案内 ※H30年度は実績件数、R元～R2年度は契約件数	市税、国保、介護、後期、保育、母子父子寡婦、国保返納金、児童扶養手当、高校入学資金、大学奨学金、児童手当、市立保育所時間延長サービス負担金、道路占用料、学校給食費、河川占用料、水路占用料、生活保護費負担金及び返納金、喫煙禁止地区過料、一般廃棄物処理手数料、市立保育所主食提供収入		市税、国保、介護、後期、保育、母子父子寡婦、国保返納金、児童扶養手当、高校入学資金、大学奨学金、児童手当、市立保育所時間延長サービス負担金、道路占用料、学校給食費、河川占用料、水路占用料、生活保護費負担金及び返納金、喫煙禁止地区過料、市立保育所主食提供収入		市税、国保、後期、保育、母子父子寡婦、国保返納金、児童扶養手当、高校入学資金、大学奨学金、児童手当、市立保育所時間延長サービス負担金、道路占用料、学校給食費、河川占用料、水路占用料、生活保護費負担金及び返納金、喫煙禁止地区過料、市立保育所主食提供収入、墓地管理料等、食事提供費	
② 弁護士への徴収委任	継続(学校給食費等)＋新規		継続(学校給食費等)＋新規		継続(学校給食費等)＋新規	
③ その他	弁護士研修…半日×4回 Eメール相談		弁護士研修…半日×4回 弁護士事務所による研修 …1時間×1回 Eメール相談		弁護士研修…半日×4回 弁護士事務所による研修 …1時間×1回 Eメール相談	

【 事業費の内訳 】　（単位：千円）

	R2年度	R元年度	増△減	事業説明
① 電話納付案内	[redacted]			民間事業者を活用した電話納付案内
② 弁護士への徴収委任	[redacted]			弁護士への未収債権(非強制徴収債権・私債権)の徴収委任
③ その他	1,165	1,869	△ 704	弁護士を講師とした研修開催、Eメール法律相談
合　計	5,897	7,102	△ 1,205	

【 事業スケジュール 】

①　電話納付案内

令和2年4月～令和3年3月　債権別スケジュールに応じて電話納付案内実施

②　弁護士への徴収委任

令和2年5月～6月　新規支援案件抽出

令和2年6月～7月　契約準備、契約締結

令和2年8月～令和3年3月　徴収業務委任

③　その他

令和2年4月～12月　研修実施　（計13回）（延べ回数：強制徴収公債権　8回、非強制徴収公債権　9回、私債権　9回）

通年　Eメール法律相談

【 事業開始年度 】

平成21年度（電話納付案内、弁護士への徴収委任、研修、Eメール法律相談）

【 根拠法令 】

民法、地方自治法、横浜市の私債権の管理に関する条例　等

【 根拠とするデータ等 】

「未収債権額（滞納額）の状況」（令和元年７月）、過年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	松永　正彦	諸泉　隆行	宮前　みずほ

（様式②－1）　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　財政　局　法人課税　課］

事業名
２款　５項　２目 **特別徴収センター・償却資産センター運営事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-5-2 13
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和２年度	85,359			30			85,329
補助事業							
単独事業		補助率　　％					
令和元年度	81,002			30			80,972
増△減	4,357	0	0	0	0	0	4,357

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	108,761	79,096	81,556
	市債＋一般財源	108,761	79,096	81,556
決算	事業費	84,190	73,071	79,088
	市債＋一般財源	84,190	73,071	79,088

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	85,359	85,359
	市債＋一般財源	85,329	85,329

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

・個人住民税特別徴収事務、課税事務（法人市民税、市たばこ税、入湯税、事業所税、固定資産税（償却資産））等を公平・適正及び効率的に行います。

・九都県市での連携した特別徴収推進の取組が平成28年度で最後となりましたが、引き続き関係各所に周知を行うなど、特別徴収の推進と定着を図ります。

【 実績及び今後見込み 】　（単位：件数）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度見込	令和2年度見込
①給与支払報告書（定期課税分）件数	2,688,968	2,625,890	2,698,367	2,702,149	2,704,000
②事業所税申告件数	4,399	4,459	4,535	4,585	4,635
③法人市民税申告件数	113,871	114,988	116,877	117,578	118,283
④固定資産税（償却資産）申告書収受件数	63,237	64,844	66,093	67,000	67,700

【 事業費の内訳 】　（単位：千円）

	令和２年度	令和元年度	差引	説明
特別徴収センター運営事業	67,536	63,698	3,838	人材派遣費、会計年度任用職員雇用経費、倉庫借上げ料等
償却資産センター運営事業	17,823	17,304	519	人材派遣費、会計年度任用職員雇用経費、申告書開封受付等業務委託料
合計	85,359	81,002	4,357	

【 事業スケジュール 】

令和２年度	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	１月	２月	３月
特別徴収事務	異動届出書等ピーク	税通発送	電話対応ピーク	各種調査 事務改善の検討			給報発送	年調説明会	定期課税研修	定期課税事務		
事業所税事務	申告書収受交付税対応	申告書収受ピーク	申告書収受・一斉調査実施								申告書収受	
法人市民税事務	申告書収受・入力	申告書収受・入力ピーク	申告書収受・入力					申告書収受・入力ピーク		申告書収受・入力		
固定資産税（償却資産）	納通発送	不申告調査		過年度チェック		税務署調査 実地調査		新設企業調査	申告書発送	定期課税事務		

【 事業開始年度 】

平成17年度

（事業所税については平成18年度、法人市民税・市たばこ税・入湯税・固定資産税（償却資産）については平成21年度に集約）

【 根拠法令 】

（特別徴収）	（事業所税）	（法人市民税）	（市たばこ税）	（入湯税）	（固定資産税）
地方税法第３２１条の３	７０１条の３０	２９４条	４６５条	７０１条	３４１条
地方税法第３２１条の４	７０１条の３２	３２１条の８			３４３条

【 根拠とするデータ等 】

平成30年度決算関連資料

	課長	係長	
本資料は、公正・適正に作成しました。	渡邊　勝明	市山　豊彦	古川　裕徳

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局　　税務　　課］

事　業　名
２款　５項　２目 **税務システム改修事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-5-2 14
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	195,446	0					195,446
補助事業 単独事業		補助率　　%					
令和元年度	35,337						35,337
増△減	160,109	0	0	0	0	0	160,109

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	0	30,000	34,612
	市債＋一般財源	0	30,000	34,612
決算	事業費	0	23,968	44,176
	市債＋一般財源	0	23,968	44,176

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

■社会保障・税番号制度関連

平成29年７月からの社会保障・税番号（マイナンバー）制度における他自治体等との情報連携の開始に伴い、本市においては、平成29年７月～令和元年６月までに情報提供ネットワークシステム（以下、「情報提供NWS」という。）を通じた約16万２千件の情報連携による地方税情報の照会がありました。年々、情報連携を通じて、税情報を照会する事務が増加し、税情報の提供についての重要性は高まっていることから、以下の対応を行います。

○社会保障・税番号（マイナンバー）制度の情報連携に対応するための副本のデータ標準レイアウトの改版に伴う改修

○情報提供NWSを通じた遠隔地扶養の所得照会の年２回化に向けた改修

区税務課における調査事務の早期化、効率化を図ると同時に業務負担軽減を目的に、個人市民税業務において他自治体に住所がある遠隔地扶養の所得照会について、年１回から、年２回実施できるように改修を行います。

■令和３年度に向けた税制改正対応

令和３年度から適用される各種控除の見直しや控除の新設等に係る具体的な取り扱いや様式の変更等については、令和２年度中に地方税法等の改正により示される予定となっています。これらの税制改正に的確に対応し、個人住民税の公平かつ適正な課税事務を行うため、税務システムの改修を実施します。

【 実績及び今後見込み 】

・情報提供NWSを通じて、他機関から依頼のあった照会回答件数　（単位：件）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込)	令和２年度(見込)
情報提供NWSを通じた、他自治体等からの地方税情報の副本照会件数	21,957	104,319	188,000	217,000

・他自治体への遠隔地照会実施件数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（見込）	令和２年度(見込)
遠隔地被扶養者数(人)	28,425	27,197	25,972	26,099	26,423	26,823
照会先市町村数※	9,826	9,560	9,284	9,288	9,377	9,467

※１つの自治体（指定都市における行政区も含む）に、複数の区が照会を実施する場合もあるため全市町村数を上回る。

【 事業費の内訳 】　（単位：千円）

	令和２年度	令和元年度	差引
副本標準レイアウト第5.0版対応		0	
遠隔地被扶養者所得照会年２回実施対応		0	
令和３年度税制改正対応		0	
過年度システム情報提供NWS連携対応	0	27,508	△ 27,508
副本標準レイアウト第4.1版対応	0	7,829	△ 7,829
合計	195,446	35,337	160,109

【 事業スケジュール 】

■社会保障・税番号制度関連

・ 令和２年４月　システム改修着手

・ 令和２年６月　データ標準レイアウト第5.0版での副本作成・情報提供NWS本市中間サーバーへの登録

・ 令和２年第２四半期予定　情報提供NWSを通じた遠隔地扶養の一括バッチ照会２回実施

■令和３年度向け税制改正対応

・ 令和２年４月 要件定義・システム設計

・ 令和２年９月 プログラムテスト・システムテスト

・ 令和２年11月 検証作業

・ 令和３年１月 本番移行

【 事業開始年度 】

令和２年度

【 根拠法令 】

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第７号、第22条第１項

平成30・31年度税制改正大綱、地方税法

【 根拠とするデータ等 】

・情報提供NWSを通じた、他自治体等からの地方税情報の副本照会件数

・他自治体への遠隔地被扶養者所得照会件数

・個人住民税納税者数　約200万人（令和元年度、併徴を含む延人数）

本資料は、公正･適正に作成しました。	課長	係長	課税担当
	吉富　浩政	桝本　崇	岩波　健太

(様式②－1)　　令　和　2　年　度　事　業　計　画　書　(局・統 括 本 部)

［　財政　局　　税務　　課］

事　業　名
2 款　5 項　2 目 **税務事務改革推進事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	36,000	0					36,000
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	36,000						36,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	－	－	－
	市債＋一般財源	－	－	－
決算	事業費	－	－	－
	市債＋一般財源	－	－	－

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	－	－
	市債＋一般財源	－	－

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

・事業の目的・必要性

現在の税務システムは、運用開始から27年が経過しており、税目ごとの追加開発や改修を繰り返した結果、システムが複雑化し、毎年の税制改正等によるシステム改修に多大な時間と労力を要していること、また、現在も手作業の事務があるなど、働き方改革の実現に向け更なる事務の効率化への対応が急務となっている。

このため、税業務について中期計画に示すように業務のあり方を見直し、既存システムの再構築を含め効率化の検討を行う。

・令和２年度実施内容

令和元年度に策定する、基本構想を踏まえたＲＦＩを実施し、令和３年度からシステム開発を行うための調達仕様書の作成や契約準備手続きを行う。

①新税務システム調達仕様書作成支援業務委託

令和３年度からシステムの開発を行うための調達仕様書の作成にあたっては、税業務及びシステム開発のためのコンサルティング業務に精通し、詳細な要件定義などの専門知識を有する事業者に委託し進めることが、効果的であることから調達仕様書作成支援の業務委託を行う。

②税業務改善プロジェクト会議外部有識者謝金

システムの調達仕様書を検討するにあたっては、地方税財政制度や税財政事務に精通し、広い見識と高度な専門的知識を有する公平な立場にある学識経験者の意見を聞く事が効果的であることから、会議への参加を依頼し、謝金を支払う。

【 実績及び今後見込み 】

平成30年度に行った税業務の現行手順の見直しに係る業務委託により、現行業務の可視化、課題の抽出、あるべき姿の方向性の検討を行った。

令和元年度は平成30年度の調査検討結果を踏まえ、本市にとって最適な税務システムを構築するため、ＲＦＩ等を実施し、税務システム再構築に向けた基本構想を策定する。

令和２年度は税務システム再構築に向けた基本構想に基づき、詳細要件等を決定し、システム再構築を行うための調達仕様書の作成や契約準備手続きを行う。

令和３年度は税務システム構築事業者を決定し、次期税務システムの構築に着手する。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	令和2年度
新税務システム調達仕様書作成支援業務委託	[redacted]
税業務改善プロジェクト会議外部有識者謝金	[redacted]

【 事業スケジュール 】

項目	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
税業務改善プロジェクト	現行事務フローの洗い出し　等	基本構想策定	税業務改善プロジェクト	
システム設計・開発			調達仕様書作成	設計・開発管理 契約手続き　設計・システム開発
（参考）事業費	10,000千円	36,000千円	36,000千円	未定

※平成30年度は税務一般管理費で実施

【 事業開始年度 】

平成30年度　　税務一般管理費にて税業務の現行手順の見直しに係る業務委託を実施

【 根拠とするデータ等 】

平成30年度調査委託調査結果（平成31年３月）

	課長	係長	税務係
本資料は、公正・適正に作成しました。	吉富　浩政	神部　真一	神部　真一

（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

［財政局］　　１６款　公債費　　（単位：千円）

計画書頁	事　業　名	令和２年度		令和元年度		増△減（２－元）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
34	一般会計公債費	189,169,042	180,901,321	184,227,380	174,998,650	4,941,662	5,902,671		
	計	189,169,042	180,901,321	184,227,380	174,998,650	4,941,662	5,902,671		

(様式②－1)

令 和 2 年 度 事 業 計 画 書 （局・統 括 本 部）

［ 財政 局 財源 課］

事 業 名
16 款 項 目
一般会計公債費

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	○
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	1
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	財産収入	諸収入	繰入金	市債	一般財源
令和２年度	189,169,042	0	100,000	2,245,971	5,921,750		180,901,321
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	184,227,380		50,000	1,590,224	7,588,506		174,998,650
増△減	4,941,662	0	50,000	655,747	△ 1,666,756	0	5,902,671

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	187,669,106	184,976,989	189,905,457
	市債＋一般財源	178,816,275	176,531,209	172,841,719
決算	事業費	191,371,829	181,756,660	190,159,741
	市債＋一般財源	175,542,008	174,195,706	172,249,969

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	189,442,665	188,124,339
	市債＋一般財源	181,174,944	179,856,618

方針に関する決裁 種別()
有（ ）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】
一般会計における市債元利金の償還を実施する。

【 事業費の内訳 】 （単位：千円）

区分			R2年度	R元年度	差引	説明
1項 公債費			181,565,663	176,588,874	4,976,789	
1目 元金			154,555,181	147,769,374	6,785,807	
	27節繰出金	通常分元金償還	80,864,673	73,063,407	7,801,266	償還時期の到来に伴う元金
		減債基金積立	73,690,508	74,705,967	▲ 1,015,459	満期一括償還に備える減債基金への積立金
2目 利子			25,641,724	27,157,757	▲ 1,516,033	
	27節繰出金	市債利子	25,561,724	27,047,757	▲ 1,486,033	
		一時借入金利子	80,000	110,000	▲ 30,000	繰替運用、外部借入分の利子
3目公債諸費			1,368,758	1,661,743	▲ 292,985	
	27節繰出金	公債諸費	1,368,758	1,661,743	▲ 292,985	市債の発行及び償還に係る手数料・諸経費
2項 第三セクター等改革推進債 公債費			7,603,379	7,638,506	▲ 35,127	第三セクター等改革推進債の償還等に係る諸経費
1目 元金			7,322,196	7,322,196	0	
	27節繰出金	通常分元金償還	7,322,196	7,322,196	0	償還時期の到来に伴う元金
2目 利子			280,243	315,305	▲ 35,062	
	27節繰出金	市債利子	280,243	315,305	▲ 35,062	
3目公債諸費			940	1,005	▲ 65	
	27節繰出金	公債諸費	940	1,005	▲ 65	市債の発行及び償還に係る手数料・諸経費
合計			189,169,042	184,227,380	4,941,662	

【 根拠法令 】
地方自治法、地方財政法、横浜市公債条例

【 根拠とするデータ等 】
償還計画に基づく元利償還額及び元利償還手数料等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 中林 都	係長 馬場 誠	市債係 大賀 俊洋

（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

［財政局］　　１７款1項16目　水道事業会計繰出金　　（単位：千円）

計画書頁	事　業　名	令和２年度		令和元年度		増△減（２－元）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
35	児童手当補助金	62,220	62,220	64,692	64,692	△ 2,472	△ 2,472		
36	上水道安全対策事業出資金	233,000	233,000	505,000	505,000	△272,000	△272,000		
－	水源開発等出資金・補助金	－	－	106,000	106,000	△ 106,000	△ 106,000		
	計	295,220	295,220	675,692	675,692	△ 380,472	△ 380,472		

（様式②－1）　　令　和　2　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　財政　局　　総務　　課］

事　業　名
17 款　1 項　16 目 **児童手当補助金**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	17-1-16 2
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一　般　財　源　等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	62,220	0				0	62,220
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	64,692						64,692
増△減	△ 2,472	0	0	0	0	0	△ 2,472

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	83,916	78,825	71,808
	市債＋一般財源	83,916	78,825	71,808
決算	事業費	73,235	66,352	61,704
	市債＋一般財源	73,235	66,352	61,704

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	62,220	62,220
	市債＋一般財源	62,220	62,220

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

・地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対する、繰出基準に基づく一般会計の補助
（繰出基準）
ア３歳に満たない児童に係る給付に要する経費（ウに掲げる経費を除く。）の15分の８
イ３歳以上中学校修了前の児童に係る給付に要する経費（ウに掲げる経費を除く。）
ウ児童手当法附則第２条に規定する給付に要する経費

【 実績及び今後見込み 】

上記予算・決算額のとおり
〔東日本大震災にかかる被災地域の応援に要する経費（H29=225千円）を含む〕

【 事業費の内訳 】
（児童手当関係）
【水道事業会計】〔17款1項16目〕

	0～3歳未満児（第1子及び第2子）	3歳～小学校終了前	3歳～小学校終了前（第3子以降）
児童延べ人数	780人	3,384人	300人
支給額	11,700千円	33,840千円	4,500千円
繰出額	6,240千円	33,840千円	4,500千円
	小学校終了後～中学校終了前	特例給付	合計
児童延べ人数	1,644人	240人	6,348人
支給額	16,440千円	1,200千円	67,680千円
繰出額	16,440千円	1,200千円	62,220千円

（東日本大震災被災地応援経費関係）
被災団体に対する物資の応援　なし

【 事業開始年度 】
平成12年度

【 根拠法令 】
地方公営企業法第17条の３
平成31年4月1日総財公第32号「平成31年度の地方公営企業繰出金について（通知）」

【 根拠とするデータ等 】
横浜市水道局職員数

	課長	係長	庶務係
本資料は、公正・適正に作成しました。	藤村　英樹	田中　郁雄	阿武　拓実

（様式②－1）　　令　和　2　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　財政　局　　総務　　課］

事　業　名
17 款　1 項　16 目
上水道安全対策事業出資金

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	17-1-163
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	233,000	0				78,000	155,000
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	505,000					161,000	344,000
増△減	△ 272,000	0	0	0	0	△ 83,000	△ 189,000

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	0	0	366,000
	市債＋一般財源	0	0	366,000
決算	事業費	0	0	366,000
	市債＋一般財源	0	0	366,000

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	538,000	598,000
	市債＋一般財源	538,000	598,000

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

１　背景・趣旨

近年、発生している大規模地震や風水害等の自然災害における被害を軽減するため、基礎的なライフラインである水道施設の安全性の向上を図ることは急務とされています。

このため、上水道安全対策事業のうち、災害対策の観点から行われる下記事業を対象として、一般会計から出資することが平成7年度に制度化されました。その後、度重なる震災による水道施設への多大な被害発生を受け、地方公営企業繰出金通知において対象事業の拡充がなされています。

２　対象事業

①送・配水管の相互連絡管等の整備事業、配水池能力の増強事業、緊急遮断弁の整備事業、応急給水槽の整備事業及び自家発電設備の整備事業
②浄水場、配水池等の基幹水道構造物の耐震化事業
③水道管路の耐震化事業

３　財政措置

①の事業：国庫補助金を除いた対象事業費の1/2
②の事業：国庫補助金を除いた対象事業費の1/4
③の事業：対象事業費のうち通常の耐震化事業（H27～H29平均）に上積みして実施するものの1/4
上記出資に要する経費について地方債措置（充当率100%）を講じるとともに、当該一般会計出資債の元利償還金について、普通交付税による措置（２分の１）を講じることとしています。

４　令和２年度の実施内容

上記対象事業のうち、②浄水場、配水池等の基幹水道構造物の耐震化事業及び水道管路の耐震化事業を実施

【 実績及び今後見込み 】

（単位：千円）

区　分	令和２年度	令和元年度	差引
基幹水道構造物の耐震化事業	74,000	161,000	△ 87,000
水道管路の耐震化事業	4,000	0	4,000
その他（精算）	155,000	344,000	△ 189,000
合計	233,000	505,000	△ 272,000

【 事業開始年度 】

平成11年度　（寒川自家発電設備）

【 根拠法令 】

地方公営企業法第18条
平成31年4月1日総財公第32号「平成31年度の地方公営企業繰出金について（通知）」

【 根拠とするデータ等 】

横浜市水道事業中期経営計画

	課長	係長	庶務係
本資料は、公正・適正に作成しました。	藤村　英樹	田中　郁雄	阿武　拓実

（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

［財政局］　　１７款1項17目　工業用水道事業会計繰出金　　（単位：千円）

計画書頁	事　業　名	令和２年度		令和元年度		増△減（２－元）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
37	児童手当補助金	1,752	1,752	792	792	960	960		
	計	1,752	1,752	792	792	960	960		

（様式②－1）　　令　和　2　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　財政　局　　総務　　課］

事　業　名
17 款　1 項　17 目 **児童手当補助金**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	17-1-17 1
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一　般　財　源　等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	1,752	0				0	1,752
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	792						792
増△減	960	0	0	0	0	0	960

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	0	0	768
	市債＋一般財源	0	0	768
決算	事業費	0	0	768
	市債＋一般財源	0	0	768

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	1,752	1,752
	市債＋一般財源	1,752	1,752

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

・地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対する、繰出基準に基づく一般会計の補助
（繰出基準）
ア３歳に満たない児童に係る給付に要する経費（ウに掲げる経費を除く。）の15分の８
イ３歳以上中学校修了前の児童に係る給付に要する経費（ウに掲げる経費を除く。）
ウ児童手当法附則第２条に規定する給付に要する経費

【 実績及び今後見込み 】

上記予算・決算額のとおり

【 事業費の内訳 】
（児童手当関係）
【工業用水道事業会計】〔17款1項17目〕

	0～3歳未満児（第1子及び第2子）	3歳～小学校終了前	3歳～小学校終了前（第3子以降）
児童延べ人数	24人	24人	60人
支給額	360千円	240千円	900千円
繰出額	192千円	240千円	900千円
	小学校終了後～中学校終了前	特例給付	合計
児童延べ人数	36人	12人	156人
支給額	360千円	60千円	1,920千円
繰出額	360千円	60千円	1,752千円

【 事業開始年度 】
平成12年度
※　平成29年度までは、水道事業会計繰出金に一括計上のため、予算決算額がいずれもなしとなっています。

【 根拠法令 】
地方公営企業法第17条の３
平成31年4月1日総財公第32号「平成31年度の地方公営企業繰出金について（通知）」

【 根拠とするデータ等 】
横浜市水道局職員数

	課長	係長	庶務係
本資料は、公正・適正に作成しました。	藤村　英樹	田中　郁雄	阿武　拓実

（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

［財政局］　　１７款1項18目　自動車事業会計繰出金　　（単位：千円）

計画書頁	事　業　名	令和２年度		令和元年度		増△減（２－元）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
38	児童手当補助金	86,400	86,400	85,440	85,440	960	960		
39	地共済追加費用負担補助金	222,465	222,465	238,523	238,523	△ 16,058	△ 16,058		
	計	308,865	308,865	323,963	323,963	△ 15,098	△ 15,098		

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局　　総務　　課］

事　業　名
17 款　1 項　18 目 **児童手当補助金**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	17-1-18 1
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	86,400	0				0	86,400
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	85,440						85,440
増△減	960	0	0	0	0	0	960

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	91,392	90,204	90,312
	市債＋一般財源	91,392	90,204	90,312
決算	事業費	84,811	82,482	80,958
	市債＋一般財源	84,811	82,482	80,958

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	85,225	84,226
	市債＋一般財源	85,225	84,226

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

地方公営企業職員にかかる児童手当に要する経費のうち、国（総務省）の繰出基準に基づき、一般会計からの補助金を予算計上します。

なお19年度から、従来3歳以上からだった児童手当補助に関する給付基準が3歳未満の児童手当の30%まで拡充され、3歳未満の児童手当が1人目から10,000円支給（従前は1～2人目は5,000円、3人目から10,000円）となり、さらに22年度より子ども手当に変更され、支給額が1人あたり13,000円に拡充されています。

また、平成23年10月から3歳未満及び第3子については、15,000円支給に拡充、それ以外については、10,000円支給に減額されています。

その後、平成24年６月分の児童手当から、受給者の所得が所得制限限度額を超える場合（特例給付）が加わっています。

【 実績及び今後見込み 】

○実績及び見込み金額は上段の推移表を参照。

なお、総務省の繰出基準に基づく補助金であり、今後、法令や繰出基準が変更となった場合は、金額の増減が発生します。

参考：これまでの繰出基準推移（19年度以降抜粋）

	変更前		変更後
平成19年４月～	３歳未満児童１～２人目は支給額5,000円 ３歳未満の児童は繰出基準対象外	➡	３歳未満児童１人目から支給額10,000円 ３歳未満の児童は支給額30%が繰出基準対象
平成22年４月～	３歳未満児童１人目から支給額10,000円 ３歳未満の児童は支給額30%が繰出基準対象	➡	中学修了まで一律13,000円、３歳未満の児童は 支給額から7,000円を除いた額が繰出基準対象
平成23年10月～	中学修了まで一律13,000円、３歳未満の児童は 支給額から7,000円を除いた額 が繰出基準対象	➡	３歳未満児童及び第３子は支給額15,000円、 それ以外は支給額10,000円 ３歳未満児童は支給額から7,000円を除いた額が繰出基準対象
平成24年６月～	３歳未満児童及び第３子は支給額15,000円、 それ以外は支給額10,000円 ３歳未満児童は支給額から7,000円を除いた額 が繰出基準対象	➡	３歳未満児童及び３歳から小学生までの第３子以降は 支給額15,000円、それ以外は支給額10,000円、 ただし、受給者の所得が所得制限限度額を超える場合は 支給額5,000円（特例給付） ３歳未満児童は支給額の8/15が繰出基準対象額

【 事業費の内訳 】

３歳未満				３歳～中学生まで		第３子（３歳～小学校修了前）		特例給付	
延支給児童数(人)	年間支給額(千円)	補助対象額		延支給児童数(人)	年間支給額(千円)	延支給児童数(人)	年間支給額(千円)	延支給児童数(人)	年間支給額(千円)
15,000円/月	(a)	年間支給額	(b)	10,000円/月	(c)	15,000円/月	(d)	5,000円/月	(e)
90	16,200	×8/15	8,640	499	59,880	90	16,200	28	1,680

※30年度決算において精算は発生していない。

補助対象額　(b)＋(c)＋(d)＋(e)　＝　86,400　千円

【 事業スケジュール 】

○年間の児童手当支給額を基に、年度末に一括補助

【 事業開始年度 】

○平成12年度に繰出基準に追加され、同年度から補助開始

【 根拠法令 】

○地方公営企業法　第17条の３

○地方公営企業繰出基準（総務省）

【 根拠とするデータ等 】

○横浜市交通局職員数

	課長	係長	庶務係
本資料は、公正・適正に作成しました。	藤村　英樹	田中　郁雄	阿武　拓実

(様式②－1)

令 和 2 年 度 事 業 計 画 書 （局・統 括 本 部）

［ 財政 局 総務 課］

事 業 名
17 款 1 項 18 目 **地共済追加費用負担補助金**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	17-1-18 2
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区 分	金 額	財源内訳 国	県			一般財源等 市債	一般財源
令和２年度	222,465	0				0	222,465
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	238,523						238,523
増△減	△ 16,058	0	0	0	0	0	△ 16,058

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	262,537	212,334	250,580
予算	市債＋一般財源	262,537	212,334	250,580
決算	事業費	187,704	239,307	216,484
決算	市債＋一般財源	187,704	239,307	216,484

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	234,438	230,573
予算	市債＋一般財源	234,438	230,573

方針に関する決裁 種別()
有（ ）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

１ 地共済追加費用の概要

地方公務員等共済組合法が昭和37年12月1日から施行され、これより前に職員としての在籍期間を有する組合員については、その期間についても、年金支給額算定の基礎となりました。

しかし、昭和37年12月1日以降の期間にかかる財源だけでは、その職員に対する長期給付の資金に不足が生じることから、その不足額を追加費用として、その職員が在籍した地方公共団体（公営企業においては、その職員の在籍した企業会計）が負担しています。

２ 自動車事業のみ繰出し基準化した理由

共済追加費用は、官民の年金制度の違いから、民営バス事業者が負担しない費用であり、これまでは公営バス事業者が料金収入で賄ってきました。しかし、平成14年2月から乗合バス事業の規制緩和が実施されることを受け、規制緩和の実施による競争条件を同じくする観点から、平成13年度からこの追加費用について財政措置がなされるものとされました。

【 実績及び今後見込み 】

○実績及び見込み金額は上段の推移表を参照

基礎となる給料総額や共済組合の追加費用率は毎年変動しているため、補助額も変動していきます。

（参考）追加費用率の推移

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
５４．５／１０００	５６．５／１０００	４４．３／１０００	２７．５／１０００	２８．８／１０００	３０．９／１０００	２８．８／１０００

※予算積算時点

【 事業費の内訳 】

追加費用の算出式

当該年度の４月１日における地方公共団体職員の掛け金の標準となる給料総額に12を乗じた額に追加費用率を乗じた額。

標準報酬制(12か月分) 7,724,472 千円 ×28.8 /1000(R2予算追加費用率)＝ 222,465 千円 (a)

※追加費用率については、毎年総務省から各共済組合毎に適用すべき率等が告示され、この告知を受け各共済組合が自組合分の費用率を計算する。

平成30年度不足精算額 (b)	0 千円

補助額 (a) ＋ (b) ＝ **222,465** 千円

【 事業スケジュール 】

○毎年９月末頃に追加費用額が確定、その後年度末までに繰出。

【 事業開始年度 】

○平成13年度に繰出基準に追加され、同年度から補助開始

【 根拠法令 】

○地方公営企業法 第17条の３

○地方公営企業繰出基準（総務省）

【 根拠とするデータ等 】

○横浜市交通局職員数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 藤村 英樹	係長 田中 郁雄	庶務係 阿武 拓実

（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

［財政局］　　１７款1項19目　高速鉄道事業会計繰出金　　（単位：千円）

計画書頁	事　業　名	令和２年度		令和元年度		増△減（２－元）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
40	児童手当補助金	39,756	39,756	39,768	39,768	△ 12	△ 12		
41	基礎年金公的負担補助金	298,589	298,589	279,272	279,272	19,317	19,317		
42	特例債元金補助金	636,000	636,000	1,182,000	1,182,000	△ 546,000	△ 546,000		
43	特例債利子補助金	11,850	11,850	22,758	22,758	△ 10,908	△ 10,908		
44	特別分企業債元利補助金	1,504,719	1,504,719	1,504,719	1,504,719	-	-		
45	出資金（建設改良分）	3,112,000	3,112,000	2,810,000	2,810,000	302,000	302,000		
46	地下高速鉄道整備事業費補助金	255,556	255,556	175,556	175,556	80,000	80,000		
	計	5,858,470	5,858,470	6,014,073	6,014,073	△ 155,603	△ 155,603		

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局　　総務　　課］

事　業　名
17 款　1 項　19 目 **児童手当補助金**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	17-1-19 1
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	39,756	0				0	39,756
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	39,768						39,768
増△減	△ 12	0	0	0	0	0	△ 12

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	50,016	47,484	46,836
	市債＋一般財源	50,016	47,484	46,836
決算	事業費	40,963	38,695	36,390
	市債＋一般財源	40,963	38,695	36,390

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	39,945	39,425
	市債＋一般財源	39,945	39,425

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

地方公営企業職員にかかる児童手当に要する経費のうち、国（総務省）の繰出基準に基づき、一般会計からの補助金を予算計上します。

なお19年度から、従来3歳以上からだった児童手当補助に関する給付基準が3歳未満の児童手当の30%まで拡充され、3歳未満の児童手当が1人目から10,000円支給（従前は1～2人目は5,000円、3人目から10,000円）となり、さらに22年度より子ども手当に変更され、支給額が1人あたり13,000円に拡充されています。

また、平成23年10月から3歳未満及び第3子については、15,000円支給に拡充、それ以外については、10,000円支給に減額されています。

その後、平成24年６月分の児童手当から、受給者の所得が所得制限限度額を超える場合（特例給付）が加わっています。

【 実績及び今後見込み 】

○実績及び見込み金額は上段の推移表を参照。

なお、総務省の繰出基準に基づく補助金であり、今後、法令や繰出基準が変更となった場合は、金額の増減が発生します。

参考：これまでの繰出基準推移（19年度以降抜粋）

	変更前		変更後
平成19年４月～	３歳未満児童１～２人目は支給額5,000円 ３歳未満の児童は繰出基準対象外	➡	３歳未満児童１人目から支給額10,000円 ３歳未満の児童は支給額30%が繰出基準対象
平成22年４月～	３歳未満児童１人目から支給額10,000円 ３歳未満の児童は支給額30%が繰出基準対象	➡	中学修了まで一律13,000円、３歳未満の児童は 支給額から7,000円を除いた額が繰出基準対象
平成23年10月～	中学修了まで一律13,000円、３歳未満の児童は 支給額から7,000円を除いた額 が繰出基準対象	➡	３歳未満児童及び第３子は支給額15,000円、 それ以外は支給額10,000円 ３歳未満児童は支給額から7,000円を除いた額が繰出基準対象
平成24年６月～	３歳未満児童及び第３子は支給額15,000円、 それ以外は支給額10,000円 ３歳未満児童は支給額から7,000円を除いた額 が繰出基準対象	➡	３歳未満児童及び３歳から小学生までの第３子以降は 支給額15,000円、それ以外は支給額10,000円、 ただし、受給者の所得が所得制限限度額を超える場合は 支給額5,000円（特例給付） ３歳未満児童は支給額の8/15が繰出基準対象額

【 事業費の内訳 】

３歳未満				３歳～中学生まで		第３子（３歳～小学校修了前）		特例給付	
延支給児童数(人)	年間支給額(千円)	補助対象額		延支給児童数(人)	年間支給額(千円)	延支給児童数(人)	年間支給額(千円)	延支給児童数(人)	年間支給額(千円)
15,000円/月	(a)	年間支給額	(b)	10,000円/月	(c)	15,000円/月	(d)	5,000円/月	(e)
56	10,080	×8/15	5,376	213	25,560	39	7,020	30	1,800

※30年度決算において精算は発生していない。

補助対象額　(b)＋(c)＋(d)＋(e)　＝　39,756　千円

【 事業スケジュール 】

○年間の児童手当支給額を基に、年度末に一括補助

【 事業開始年度 】

○平成12年度に繰出基準に追加され、同年度から補助開始

【 根拠法令 】

○地方公営企業法　第17条の３

○地方公営企業繰出基準（総務省）

【 根拠とするデータ等 】

○横浜市交通局職員数

	課長	係長	庶務係
本資料は、公正・適正に作成しました。	藤村　英樹	田中　郁雄	阿武　拓実

（様式②－1）　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　財政　局　　総務　　課］

事　業　名
17 款　1 項　19 目
基礎年金公的負担補助金

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	17-1-19 2
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳 国	県			一般財源等 市債	一般財源
令和２年度	298,589	0				0	298,589
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	279,272						279,272
増△減	19,317	0	0	0	0	0	19,317

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	306,178	314,655	286,470
	市債＋一般財源	306,178	314,655	286,470
決算	事業費	294,345	294,606	280,519
	市債＋一般財源	294,345	294,606	280,519

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	306,778	306,462
	市債＋一般財源	306,778	306,462

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

○事業目的

地方公営企業の経営の健全化に資するため、地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金について、公的負担に要する経費を計上するものです。

○繰出基準

・前々年度において経常収益（基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費として一般会計から当該事業に係る特別会計に繰入れられた額を除く。）の経常費用に対する不足額を生じているもの又は前年度において繰越欠損金があるものとする。

・繰出しの基準額は、職員の基礎年金拠出金に係る公的負担額（前々年度における経常収支の不足額又は前年度の繰越欠損金のいずれか多い額を限度とする。）とする。

（高速鉄道事業会計の状況）

平成30年度経常収益　50,743,598,152 円－A

うち基礎年金公的負担補助金　280,519,247 円－B

平成30年度経常費用　41,952,793,284 円－C

平成30年度経常収支の不足額

8,510,285,621 円－(a)・・・不足額なし

令和元年度累積欠損金（予定）　▲ 144,878,394,000 円－(b)

【 実績及び今後見込み 】　（単位：千円）

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度予算	R2年度予算	R3年度見込
事業費	232,134	294,345	294,606	280,519	279,272	298,589	306,778
市債＋一般財源	232,134	294,345	294,606	280,519	279,272	298,589	306,778

なお、総務省の繰出基準に基づく補助金であり、今後、法令や繰出基準が変更となった場合は、金額の増減が発生します。

【 事業費の内訳 】

○令和２年度算定基礎数値

標準報酬　7,289,756 千円　　7,289,756 千円　×　40.96　/　1000　＝　298,589 千円　基礎計上額

○平成30年度精算分

平成30年度繰入額　280,519 千円　－　決算額　280,519 千円　＝　0 千円　・・・精算なし

○基礎計上額に対し、前々年度の経常収支の不足額又は前年度の繰越欠損金額を上限として額を計上

令和２年度計上額　298,589 千円（基礎計上額）　＋　0 千円（前々年度精算額）　＝　298,589 千円

【 事業スケジュール 】

○年間の基礎年金拠出額を基に、年度末に一括補助

【 事業開始年度 】

○平成13年度に繰出基準に追加され、同年度から補助開始

【 根拠法令 】

○地方公営企業法　第17条の３

○地方公営企業繰出基準（総務省）

【 根拠とするデータ等 】

○横浜市交通局職員数

	課長	係長	庶務係
本資料は、公正・適正に作成しました。	藤村　英樹	田中　郁雄	阿武　拓実

（様式②－1）　　令　和　2　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局　　総務　　課］

事　業　名
17 款　1 項　19 目 **特例債元金補助金**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	17-1-19 3
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	636,000	0				0	636,000
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	1,182,000						1,182,000
増△減	△ 546,000	0	0	0	0	0	△ 546,000

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	3,033,000	2,780,000	1,820,000
	市債＋一般財源	3,033,000	2,780,000	1,820,000
決算	事業費	3,033,000	2,780,000	1,820,000
	市債＋一般財源	3,033,000	2,780,000	1,820,000

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	533,000	338,000
	市債＋一般財源	533,000	338,000

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

○事業目的

地下鉄事業の支払利子負担を軽減し、経営の安定化を図るため、地下鉄事業特例債の発行を認めるとともに、その元利償還について、所要の助成を講じる制度です。

地方公営企業繰出基準に基づき、所要の特例債償還元金補助金を計上します。

○補助制度の概要（繰出基準）

●続特例債

・発行対象：　昭和58～平成2年度までに発行した建設費充当企業債にかかる支払利息
・発行期間：　平成15年度から平成24年度まで（10年間）
・元金補助：　償還元金相当額を一般会計補助
・利子補助：　支払利息に相当する額を一般会計補助（平成16年度から）

●再特例債

・発行対象：　平成3～12年度までに発行した建設改良費充当企業債にかかる支払利息
・発行期間：　平成25年度から令和４年度まで（10年間）
・元金補助：　償還元金相当額を一般会計補助
・利子補助：　なし

【 実績及び今後見込み 】

（単位：千円）

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度予算	R2年度予算	R3年度見込
事業費	2,366,072	3,033,000	2,780,000	1,820,000	1,182,000	636,000	533,000
市債＋一般財源	2,366,072	3,033,000	2,780,000	1,820,000	1,182,000	636,000	533,000

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度予算	R2年度予算	R3年度見込
続特例債	2,366,072	3,033,000	2,780,000	1,820,000	1,182,000	636,000	533,000
再特例債	0	0	0	0	0	0	0
合計	2,366,072	3,033,000	2,780,000	1,820,000	1,182,000	636,000	533,000

※再特例債は対象債の償還がまだ発生していないため計上なし

【 事業スケジュール 】

○上期、下期に支払う元利償還にあわせて、上期分・下期分を繰出します。

【 事業開始年度 】

○昭和53年度

【 根拠法令 】

○地方公営企業法　第17条の３

○地方公営企業繰出基準（総務省）

【 根拠とするデータ等 】

○過年度発行債償還計画

	課長	係長	庶務係
本資料は、公正･適正に作成しました。	藤村　英樹	田中　郁雄	阿武　拓実

（様式②－1）　　令　和　2　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　財政　局　　総務　　課］

事業名
17 款　1 項　19 目 **特例債利子補助金**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	17-1-19 4
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	11,850	0				0	11,850
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	22,758						22,758
増△減	△ 10,908	0	0	0	0	0	△ 10,908

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	121,446	85,050	40,770
	市債＋一般財源	121,446	85,050	40,770
決算	事業費	121,446	85,050	40,770
	市債＋一般財源	121,446	85,050	40,770

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	8,034	2,443
	市債＋一般財源	8,034	2,443

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

○事業目的

地下鉄事業の支払利子負担を軽減し、経営の安定化を図るため、地下鉄事業特例債の発行を認めるとともに、その元利償還について、所要の助成を講じる制度です。

地方公営企業繰出基準に基づき、所要の特例債償還利子補助金を計上します。

○補助制度の概要（繰出基準）

●続特例債

・発行対象：　昭和58～平成2年度までに発行した建設費充当企業債にかかる支払利息
・発行期間：　平成15年度から平成24年度まで（10年間）
・元金補助：　償還元金相当額を一般会計補助
・利子補助：　支払利息に相当する額を一般会計補助（平成16年度から）

●再特例債

・発行対象：　平成3～12年度までに発行した建設改良費充当企業債にかかる支払利息
・発行期間：　平成25年度から令和４年度まで（10年間）
・元金補助：　償還元金相当額を一般会計補助
・利子補助：　なし

【 実績及び今後見込み 】

（単位：千円）

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度予算	R2年度予算	R3年度見込
事業費	135,571	121,446	85,050	40,770	22,758	11,850	8,034
市債＋一般財源	135,571	121,446	85,050	40,770	22,758	11,850	8,034

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度予算	R2年度予算	R3年度見込
続特例債	135,571	121,446	85,050	40,770	22,758	11,850	8,034
再特例債							
合計	135,571	121,446	85,050	40,770	22,758	11,850	8,034

※再特例債は対象外

【 事業スケジュール 】

○上期、下期に支払う元利償還にあわせて、上期分・下期分を繰出します。

【 事業開始年度 】

○昭和53年度

【 根拠法令 】

○地方公営企業法　第17条の３

○地方公営企業繰出基準（総務省）

【 根拠とするデータ等 】

○過年度発行債償還計画

	課長	係長	庶務係
本資料は、公正・適正に作成しました。	藤村　英樹	田中　郁雄	阿武　拓実

（様式②－1）　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　財政　局　　総務　　課］

事　業　名
17 款　1 項　19 目 **特別分企業債元利補助金**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	17-1-19 5
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一　般　財　源　等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	1,504,719	0				0	1,504,719
補助事業							
単独事業		補助率　　％					
令和元年度	1,504,719						1,504,719
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	1,504,719	1,504,719	1,504,719
	市債＋一般財源	1,504,719	1,504,719	1,504,719
決算	事業費	1,504,718	1,504,718	1,504,718
	市債＋一般財源	1,504,718	1,504,718	1,504,718

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	1,504,719	1,504,719
	市債＋一般財源	1,504,719	1,504,719

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

○事業目的

横浜環状鉄道中山～日吉間については、地下鉄緊急整備事業制度（総務省所管）が適用され、高田町～東山田、川和町～中山の２区間が地方単独区間と定められました。

地下鉄緊急整備事業に基づき実施する地方単独事業費（地下鉄緊急整備単独事業分）の８０％について、都市高速鉄道事業債（特別分企業債）の発行を行い、その元利償還金の２/３相当額について、地方公営企業繰出基準に基づき、補助金を計上するものです。

○補助制度の概要（繰出基準）

・地方単独区間事業費×２０％＝一般会計出資金（出資債）

・地方単独区間事業費×８０％＝都市高速鉄道事業債（特別分企業債）

↓

元利償還金の２/３について一般会計から補助

【 実績及び今後見込み 】

（単位：千円）

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度予算	R2年度予算	R3年度見込
事業費	1,504,718	1,504,718	1,504,718	1,504,718	1,504,719	1,504,719	1,504,719
市債＋一般財源	1,504,718	1,504,718	1,504,718	1,504,718	1,504,719	1,504,719	1,504,719

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度予算	R2年度予算	R3年度見込
特別債利子	673,785	643,549	612,716	581,273	549,209	516,509	483,163
特別債元金	1,583,293	1,613,529	1,644,362	1,675,805	1,707,869	1,740,569	1,773,915
元利償還額計	2,257,078	2,257,078	2,257,078	2,257,078	2,257,078	2,257,078	2,257,078
補助額（２/３）	1,504,718	1,504,718	1,504,718	1,504,718	1,504,719	1,504,719	1,504,719

【 事業スケジュール 】

○上期、下期に支払う元利償還にあわせて、上期分・下期分を繰出します。

【 事業開始年度 】

○平成10年度

【 根拠法令 】

○地方公営企業法　第17条の３

○地方公営企業繰出基準（総務省）

【 根拠とするデータ等 】

○過年度発行債償還計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	藤村　英樹	田中　郁雄	阿武　拓実

（様式②－1）　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　財政　局　　総務　　課］

事　業　名
17 款　1 項　19 目 **出資金（建設改良分）**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	17-1-19 6
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分		金　額	財　源　内　訳				一　般　財　源　等	
			国	県			市債	一般財源
令和２年度		3,112,000	0				3,112,000	0
	補助事業							
	単独事業		補助率　　％					
令和元年度		2,810,000					2,810,000	0
増△減		302,000	0	0	0	0	302,000	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	1,887,000	2,121,000	2,676,000
	市債＋一般財源	1,887,000	2,121,000	2,676,000
決算	事業費	2,704,000	2,498,000	2,936,000
	市債＋一般財源	2,704,000	2,498,000	2,936,000

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	5,394,000	5,267,000
	市債＋一般財源	5,394,000	5,267,000

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

○事業目的

地方公営企業繰出基準に基づき、所要の出資金を計上します。

○繰出基準

建設改良費の20%とする。

【 実績及び今後見込み 】

（単位：千円）

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度予算	R2年度予算	R3年度見込
事業費	2,081,000	2,704,000	2,498,000	2,936,000	2,810,000	3,112,000	5,394,000
市債＋一般財源	2,081,000	2,704,000	2,498,000	2,936,000	2,810,000	3,112,000	5,394,000

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

区分		金額
事業費		20,458,516
財源内訳	企業債	15,321,000
	出資（法定）	3,112,000
	国庫補助	230,000
	一般会計補助	255,556
	その他	1,539,960

【 事業スケジュール 】

○建設改良費の執行状況により、年度末に繰出しを行います。

【 事業開始年度 】

○昭和45年度

【 根拠法令 】

○地方公営企業法　第18条

○地方公営企業繰出基準（総務省）

【 根拠とするデータ等 】

○市営交通中期経営計画

	課長	係長	庶務係
本資料は、公正・適正に作成しました。	藤村　英樹	田中　郁雄	阿武　拓実

（様式②－1）　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　財政　局　　総務　　課］

事　業　名
17 款　1 項　19 目 **地下高速鉄道整備事業費補助金**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	17-1-19 7
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一　般　財　源　等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	255,556	0				255,000	556
補助事業							
単独事業		補助率　　％					
令和元年度	175,556					175,000	556
増△減	80,000	0	0	0	0	80,000	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	45,556	261,112	180,000
	市債＋一般財源	45,556	261,112	180,000
決算	事業費	767,778	594,444	551,280
	市債＋一般財源	767,778	594,444	551,280

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	244,863	359,816
	市債＋一般財源	244,863	359,816

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

防災・減災対策の強化が喫緊の課題となっている首都圏直下地震・南海トラフ地震などに備えて、より多くのお客様の安全を確保する観点や、一時避難場所や緊急輸送道路の確保等の公共的な機能も考慮し、主要駅や高架橋等の鉄道施設の耐震対策をより一層推進するもの。

また、乗換利便性の向上やそれに伴う都内等へのアクセス性の向上、あるいは駅バリアフリー化推進を目的に、エレベーターの新設を行うもの。

【 実績及び今後見込み 】

（単位：千円）

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度予算	R2年度予算	R3年度見込
事業費	536,667	767,778	594,444	551,280	175,556	255,556	244,863
市債＋一般財源	536,667	767,778	594,444	551,280	175,556	255,556	244,863

【 事業費の内訳 】

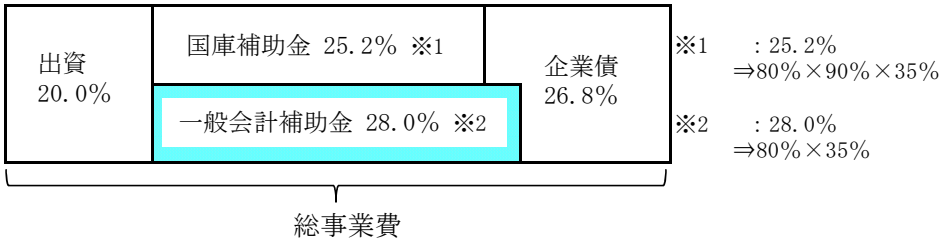
（単位：千円）

区分		金額
事業費		894,803
財源内訳	企業債	230,000
	出資（法定）	178,000
	国庫補助	230,000
	一般会計補助	255,556
	その他	1,247

【補助率】

国庫補助金　　＝事業費×102％×80％(出資分控除)×90％(国庫補助１割圧縮)×35％(補助率)

一般会計補助金＝事業費×102％×80％×35％



【 事業スケジュール 】

○事業費確定後、年度末に繰出します。

【 事業開始年度 】

○平成25年度

【 根拠法令 】

○地方公営企業法　第17条の３

○地方公営企業繰出基準（総務省）

【 根拠とするデータ等 】

○市営交通中期経営計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	藤村　英樹	田中　郁雄	阿武　拓実